

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年10月1日  
(第8期) 至 平成21年9月30日

株式会社ウェッジホールディングス

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

(E00745)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) ライツプランの内容	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	27
(8) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	85
2. 財務諸表等	86
(1) 財務諸表	86
(2) 主な資産及び負債の内容	110
(3) その他	111
第6 提出会社の株式事務の概要	112
第7 提出会社の参考情報	113
1. 提出会社の親会社等の情報	113
2. その他の参考情報	113
第二部 提出会社の保証会社等の情報	114

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月28日
【事業年度】	第8期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ウェッジホールディングス
【英訳名】	Wedge Holdings. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田代 宗雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 神田橋安田ビル
【電話番号】	03（5217）0721
【事務連絡者氏名】	執行役員 山下 泰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 神田橋安田ビル
【電話番号】	03（5217）0721
【事務連絡者氏名】	執行役員 山下 泰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高（営業収益）	（千円）	1,337,059	3,277,380	2,593,505	2,139,054	2,417,459
経常利益又は経常損失 （△）	（千円）	94,625	92,316	△273,791	146,164	322,026
当期純利益又は当期純損失 （△）	（千円）	△534,746	△717,671	△525,337	81,518	204,089
純資産額	（千円）	1,613,083	1,445,742	1,435,315	1,380,903	3,800,414
総資産額	（千円）	2,304,929	3,425,378	2,834,542	2,521,982	7,882,643
1株当たり純資産額	（円）	42,601.38	33,007.93	20,928.15	20,136.54	13,757.62
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額（△）	（円）	△16,119.94	△17,935.07	△12,744.71	1,188.64	1,673.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	（円）	—	—	—	—	1,627.39
自己資本比率	（％）	70.0	39.5	50.6	54.8	32.6
自己資本利益率	（％）	△41.5	△48.4	△37.7	5.8	10.3
株価収益率	（倍）	—	—	—	8.4	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△91,683	△396,529	△183,678	38,030	45,773
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△156,202	△70,506	△155,414	△1,382,590	△965,604
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△22,577	743,022	716,506	△200,089	874,942
現金及び現金同等物の期末 残高	（千円）	944,466	1,405,084	1,782,497	237,847	197,519
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	78 (14)	90 (34)	84 (20)	97 (14)	295 (8)

（注）1. 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第4期、第5期、第6期は1株当たり当期純損失であるため、第7期は潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
3. 第4期、第5期、第6期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
5. 第8期の従業員数が第7期よりも198人増加しておりますが、Group Lease PCLを連結子会社としたことによるものです。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高（営業収益）（千円）	481,212	184,170	672,527	898,929	722,076
経常利益（千円）	87,442	14,020	25,518	104,799	114,782
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	42,346	△9,050	△611,305	97,231	79,588
資本金（千円）	441,625	465,375	769,140	769,140	1,289,140
発行済株式総数（株）	37,936.78	41,376.78	68,966.78	68,966.78	187,147
純資産額（千円）	1,131,442	1,212,417	1,208,618	1,305,760	2,427,358
総資産額（千円）	1,159,273	1,700,763	2,319,991	2,284,232	3,383,509
1株当たり純資産額（円）	29,871.95	29,575.08	17,622.72	19,040.79	12,986.67
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）（円）	250 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	100 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額（△）（円）	1,272.75	△225.85	△14,830.31	1,417.76	652.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	1,267.15	—	—	—	634.64
自己資本比率（％）	97.6	71.3	52.1	57.2	71.7
自己資本利益率（％）	4.0	△0.8	△50.5	7.7	4.3
株価収益率（倍）	121.0	—	—	7.1	20.8
配当性向（％）	19.6	—	—	—	15.3
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	9 (—)	9 (—)	55 (3)	66 (1)	62 (1)

（注）1. 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため、第7期については潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第5期及び第6期の株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成13年10月	東京都港区において株式会社ブレインナビ（資本金5,000万円）設立 原稿事業、重版印税事業、その他事業を開始
平成13年11月	本社を東京都渋谷区に移転
平成14年10月	著作権の取得を目的とするライツ部を設置
平成14年11月	一般労働者派遣事業の許可を受ける
平成15年11月	本社を東京都千代田区九段南一丁目1番5号に移転
平成16年1月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場
平成16年2月	プロジェクト出資、コンテンツ所有の企業等に対する出資事業を目的としてブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合を設立
平成17年1月	インターネット及び店舗を活用した玩具及び雑貨の企画、製造、販売を事業の主軸とする株式会社エンジン（現連結子会社）を株式交換により完全子会社化し物販事業を開始
平成17年7月	持株会社方式による分社型新設分割を実施し、新設子会社の株式会社ブレインナビに営業の殆どを承継させ、当社は商号を株式会社ウェッジホールディングスに変更
平成17年7月	投資事業を目的として株式会社ウェッジインベストメントを設立
平成17年9月	本社を東京都千代田区神田錦町一丁目1番地に移転
平成17年9月	DVD、ビデオ制作及び販売を事業の主軸とする株式会社エースデュースエンタテインメント（現連結子会社、現商号：株式会社エースデュース）を株式交換により完全子会社化
平成17年9月	コンサルティング及び広告プロモーション制作を事業の主軸とする株式会社エースデュースアドベンチャーズ（現在は株式会社エースデュースに吸収合併）を株式交換により完全子会社化
平成17年9月	音楽の制作プロデュース及びアーティストマネジメントを事業の主軸とする株式会社エースデュースコード（現在は株式会社エースデュースに吸収合併）を株式交換により完全子会社化
平成17年9月	劇場用映画の買付、宣伝、配給を事業の主軸とする株式会社ファントム・フィルムを株式交換により完全子会社化
平成17年11月	アニメコンテンツの企画・制作を事業の主軸とする株式会社ラディクスエースエンタテインメントを株式交換により完全子会社化
平成17年12月	アニメコンテンツの携帯端末への配信を事業の主軸とする株式会社モバニメーションを株式交換により完全子会社化
平成18年9月	キャラクター玩具の製造・卸売を事業の主軸とするオーガニック株式会社と業務・資本提携
平成18年10月	連結子会社である株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを吸収合併し、事業持株会社へ変更
平成19年1月	連結子会社である株式会社ブレインナビを吸収合併
平成19年2月	連結子会社である株式会社ファントム・フィルムの全株式を譲渡し、連結の範囲を変更
平成19年4月	連結子会社である株式会社エンジンから「たのみこむ事業」を事業譲受
平成19年4月	連結子会社である株式会社ラディクスモバニメーションが、アニメ音響制作・音楽出版を事業の主軸とする株式会社マルチックアイの全株式を取得し、連結の範囲を変更
平成19年7月	ブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合を解散し、連結の範囲を変更
平成19年9月	第三者割当増資を実施し、明日香野ホールディングス株式会社が筆頭株主へ
平成20年8月	音楽事業の拡大を目的として株式会社スピニング（現連結子会社）を設立
平成21年2月	投資育成事業の拡大を目的として、ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.（現連結子会社）を設立
平成21年3月	第三者割当増資を実施し、A.P.F.ホールディングス株式会社が筆頭株主へ
平成21年7月	持分法適用関連会社であったGroup Lease PCLを連結子会社とする

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ウェッジホールディングス）、親会社1社、子会社6社及びその他の関係会社1社により構成されており、コンテンツ事業・物販事業・ファイナンス事業・投資育成事業の4事業領域を主たる業務としております。

#### (1) コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営む、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」、株式会社エースデュース、株式会社スピニング、株式会社ラディクスモバニメーションにて構成されております。

#### (2) 物販事業

物販事業におきましては、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化及び消費者参加型のリクエストショッピングサイトを運営する株式会社エンジンにて構成されております。

#### (3) ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、オートバイローンの引受けを行うGroup Lease PCLにて構成されております。

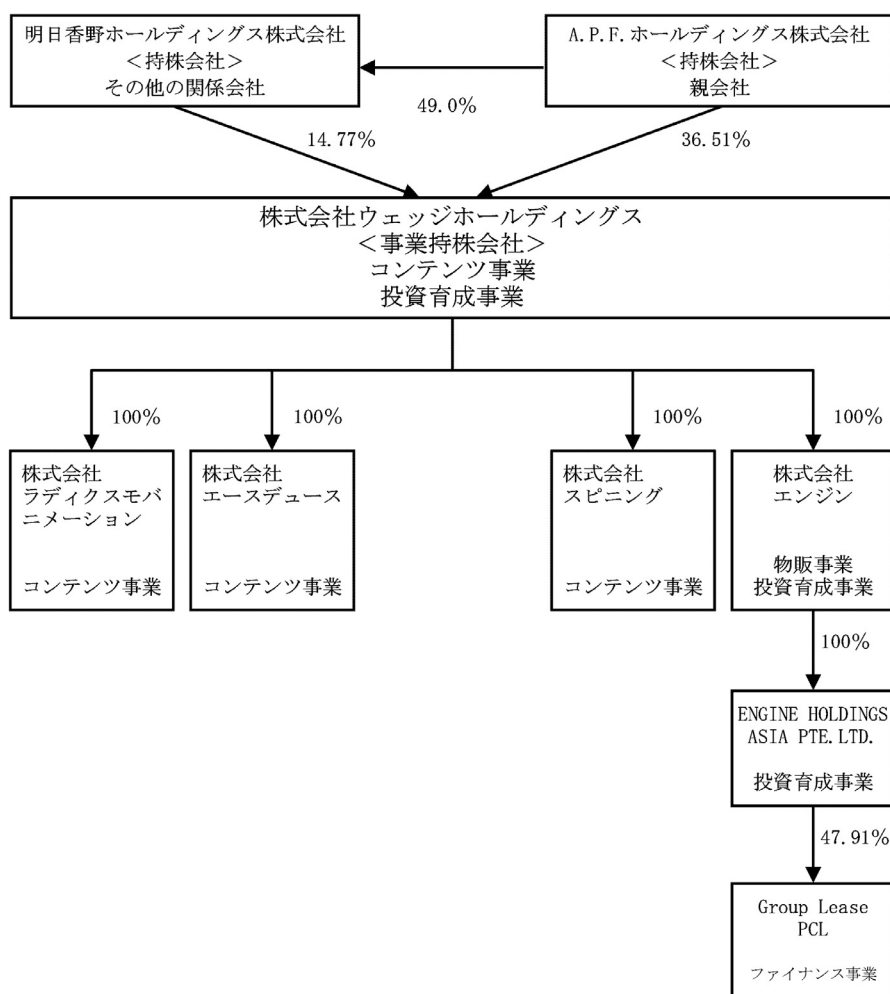
#### (4) 投資育成事業

投資育成事業におきましては、当社並びに株式会社エンジン及びENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. で営んでいる投資事業（株式の取得、短期投融資案件への投資）にて構成されております。

当社グループの事業内容の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

[事業系統図]

なお、以下の図中の数値は、自己株式を控除した議決権比率を表示しております。



#### 4【関係会社の状況】

(1) 連結会計年度末の関係会社は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エンジン (注) 3, 6	東京都中央区	100,000	物販事業(注) 1 投資育成事業	100.0	資金の貸付、 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社エースデュース (注) 4, 7	東京都渋谷区	30,000	コンテンツ事業 (注) 1	100.0	資金の貸付、 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ラディクスモバニ メーション(注) 8	東京都千代田区	40,000	コンテンツ事業 (注) 1	100.0	資金の貸付、 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社スピニング (注) 9	東京都千代田区	5,000	コンテンツ事業 (注) 1	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. (注) 2, 10	シンガポール共 和国	4,700,000 (SGD)	投資育成事業 (注) 1	100.00 (100.00)	資金の貸付、 役員の兼任あり
(連結子会社) Group Lease PCL (注) 2, 5, 10, 11	タイ王国バンコ ク市	280,839,450 (パーツ)	ファイナンス事業 (注) 1	47.91 (47.91) [2.97]	役員の兼任あり
(親会社) A. P. F. ホールディングス株 式会社(注) 10	大阪府松原市	3,000	事業会社の株式を 取得・所有すること により、当該会 社の事業活動を支 配・管理する事業	被所有 51.28 (14.77)	資金の借入、 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 明日香野ホールディングス 株式会社	大阪市生野区	250,000	事業会社の株式を 取得・所有すること により、当該会 社の事業活動を支 配・管理する事業	被所有 14.77	資金の貸付、 役員の兼任、 出向社員の受 入あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 株式会社エンジンの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 株式会社エースデュースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等(連結会社相互間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高   | 461,269千円 |
| (2) 経常損失  | 143,734千円 |
| (3) 当期純損失 | 147,226千円 |
| (4) 純資産額  | △52,512千円 |
| (5) 総資産額  | 466,652千円 |

5. Group Lease PCLの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年9月末時点で61,126千円となっております。



7. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年9月末時点で52,512千円となっております。
8. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年9月末時点で39,277千円となっております。
9. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年9月末時点で5,093千円となっております。
10. 議決権の所有割合又は被所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数、[ ]は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
11. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
コンテンツ事業	56	(1)
物販事業	15	(6)
ファイナンス事業	211	(—)
投資育成事業	—	(—)
全社（共通）	13	(1)
合計	295	(8)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。（ ）外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末に比べ198人増加しておりますが、その主な理由は、Group Lease PCLを連結子会社としたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
62人（1人）	32才8ヶ月	2年0ヶ月	3,516千円

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。（ ）外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した信用収縮、輸出の鈍化、設備投資の減退、個人消費の低迷等、企業業績の悪化が進展いたしました。最近でこそ各種指標においては改善の兆しが散見されつつありますが、総じては依然先行きの不透明な状況が続いております。

その厳しい経済情勢の中にあつて当社グループは、当連結会計年度を通じ事業環境の変化を所与の条件として捉え、対応を続けてまいりました。環境変化がもたらす悪影響に対しては、当連結会計年度当初よりこれを最小限にとどめるべく不採算事業の圧縮、固定費削減等の改善を続けております。又、同時に変化の中に生じた新たな機会を活かすことで、積極的に経営基盤の強化と事業領域の拡大を図っております。平成21年3月には第三者割当増資を実施して大規模な資金調達を行い、財務基盤を強化いたしました。この調達資金の一部を投資育成事業を中心として活用することで、平成21年7月にはタイ王国証券取引所一部上場企業であるGroup Lease PCLを持分法適用関連会社から連結子会社とし、成長市場である東南アジアを見据えた高収益事業を新たに当社グループのファイナンス事業として事業領域に加えることとなりました。結果として当社グループは、事業規模を大幅に拡大し、当連結会計年度においては、売上高は24億17百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は1億37百万円（同120.4%増）、経常利益は3億22百万円（同120.3%増）、当期純利益は2億4百万円（同150.4%増）と増収増益を達成いたしました。

売上高につきましては、コンテンツ事業におけるCD・DVDパッケージの販売環境悪化に加え、新規作品の売上高が想定以上に伸び悩みましたが、新たに連結子会社としたGroup Lease PCLが営むファイナンス事業の収益がこれらの減収をカバーし、前年同期比13.0%増と増収となりました。

営業利益については、固定費等の削減に伴う販売費及び一般管理費の減少や、コンテンツ事業におけるトレーディングカードゲームの収益性向上、又、ファイナンス事業の高収益力により、前年同期比120.4%増と大幅な増益となりました。

経常利益及び当期純利益についても、これらの要因によりそれぞれ120.3%増、150.4%増と、大幅な増益となり、当連結会計年度において当社は上場以来の最高益を達成することができました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 事業の種類別セグメント

##### (コンテンツ事業)

コンテンツ事業におきましては、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」、株式会社エースデュース、株式会社スピニング及び株式会社ラディクスモバニメーションが主に営んでおります。

「ゲームクリエイティブ事業部」は、主にトレーディングカードゲームの制作・プロデュース、ゲーム関連の雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。当連結会計年度においては、取引先メーカーとの新たなカードゲーム制作を開始し、収益拡大を図るための新たな先行投資を行っております。

「ブレインナビ事業部」は、雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。主に従来から得意としているゲーム・アニメ・漫画等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。又、新たに出版事業を開始し、当連結会計年度においては20冊の書籍を出版いたしました。

株式会社エースデュースにおいては、劇場公開作品「ミーシャ／ホロコーストと白い狼」、「ケータイ小説家の愛」、「ハードリベンジミリー ブラディバトル」、DVD作品「昭和プロレス」「桐山漣のプライベートジャーニー in ベトナム」、「30分でわかるシリーズ」等のセル作品・レンタル作品の販売及び一般消費者向けのインターネット通信販売を行いました。又、TVドラマ「帝王」、「執事喫茶にお帰りなさいませ」、「ホームレスが中学生」、「Neo Actionシリーズ」等作品の製作委員会・共同事業への出資を行いました。広告部門では、株式会社電通との業務契約のもと、ダンロップファルケン株式会社、本田技研工業株式会社等の番組、雑誌、広告等のプロデュースを行いました。

株式会社スピニングは、欧米の良質なロック・ポップス系の音楽アーティストを中心に、日本国内でのプロデュース・PR等を行うとともに、CD等をリリースしている音楽レーベルです。当連結会計年度においては、11タイトルのCDをリリースいたしました。又、新たなレーベル「グリズリズム」の展開も開始いたしました。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は11億70百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益は44百万円（前年同期比71.2%減）となりました。コンテンツ事業においては、CD・DVDパッケージ事業環境の悪化を背景に、販売・レンタル等で期待していた売上高を達成できませんでした。当連結会計年度においては、不採算事業の圧縮や事業所の統合等により販売費及び一般管理費の削減効果が現れるも、営業利益は前年同期よりも減益となりました。又、トレーディングカードゲームにおける既発売商品のロイヤリティ収入は、当初の計画通り推移したものの、コンテンツ事業の収益を拡大させるまでには至りませんでした。

(物販事業)

物販事業におきましては、株式会社エンジンが主に営んでおります。

株式会社エンジンは、海外玩具商品の販売代理店業務 (Blister Direct)、インターネット通販 (tanomi.com、BLISTER.JP、chara-net) 及び実店舗 (BLISTER) による販売を行っております。

「Blister Direct」では、海外発のキャラクター商品を提供する国内正規代理店業務のほか、オリジナル商品の開発、その他メーカー商品の卸販売を行っております。原宿に実店舗として展開している「BLISTER」は、国内外の映画、音楽、ゲーム、コミックス等のキャラクター商品を取り揃え、販売しております。キャラクター商品のECサイトである「BLISTER.JP」及び「chara-net」では、豊富な商品を揃えて消費者向けの通信販売を行っております。商品リクエスト&ショッピングサイト「tanomi.com」では、消費者の「満たされないニーズ」と企業の「埋もれたシーズ」を結びつけ、共創型の商品開発を実現し、インターネット販売するとともに、企業向けにはOEM商品開発を行っております。

物販事業の売上高は6億52百万円 (前年同期比8.0%減) と前年同期を下回りましたが、営業損失は15百万円 (前年同期は1億15百万円の営業損失) にとどまりました。当連結会計年度では、米国を中心とした海外メーカー各社に経済環境悪化の影響が大きく及ぼされたことにより、商品発売延期や中止が当初の想定以上に増加し、米国系商品の取り扱いが多い卸売商品販売において収益機会を大きく喪失いたしました。直販及び企業向けOEM商品開発においては堅調に推移し、売上高の不足をカバーし、前年同期よりも営業損失を大幅に縮小いたしました。

(ファイナンス事業)

ファイナンス事業は、第4四半期連結会計期間から持分法適用関連会社から連結子会社としたGroup Lease PCLが営んでおります。

Group Lease PCLは、タイ王国において一般消費者向けにオートバイローンの引受け事業を展開しております。タイ王国における市場シェアは第4位で、タイ証券取引所一部に上場し、堅実な経営を継続しております。当第4四半期連結会計期間では、売上高5億14百万円、営業利益1億92百万円と、連結業績に大きく貢献いたしました。

(投資育成事業)

投資育成事業は、主に当社並びに株式会社エンジン及びENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. が営んでおります。投資育成事業においては、株式の取得や短期投融資案件への投資を主に行っており、複数の短期投融資により、利子・配当を獲得しております。当連結会計年度の売上高は80百万円 (前年同期比144.9%増)、営業利益は3百万円 (前年同期比84.3%減) となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少 (前年同期比17.0%減) し、当連結会計年度末の残高は1億97百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、45百万円 (前年同期比20.4%増) となりました。その主な内訳は、営業貸付金の減少額1億80百万円、たな卸資産の増加額68百万円、仕入債務の減少額85百万円、法人税等の支払額98百万円、持分法適用による投資利益の計上額1億45百万円、税金等調整前当期純利益の計上額3億3百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億65百万円 (前年同期比30.2%減) となりました。その主な内訳は、短期貸付けによる支出1億77百万円、有価証券の取得による支出1億2百万円、匿名組合出資金の払込による支出1億60百万円、匿名組合出資金の払戻による収入2億9百万円、関係会社株式の取得による支出7億76百万円、外国株式購入預託金の差入による支出2億91百万円、定期預金の払戻による収入1億円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、8億74百万円 (前年同期は2億円の支出) となりました。その主な内訳は、短期借入れによる収入15億41百万円、短期借入金の返済による支出15億76百万円、新株発行による収入8億40百万円、社債の発行による収入8億円、社債の償還による支出5億60百万円、長期借入による収入3億12百万円、長期借入金の返済による支出5億48百万円、少数株主からの払込による収入1億35百万円、少数株主への配当金の支払額68百万円等であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業 (千円)	472,051	82.3
物販事業 (千円)	—	—
ファイナンス事業 (千円)	—	—
投資育成事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	472,051	82.3

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度における物販事業については主として商品の卸売・小売によるものであり、生産実績がないため記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業	773,988	101.0	38,218	99.0
物販事業	711,676	70.8	167,207	71.9
ファイナンス事業	—	—	—	—
投資育成事業	—	—	—	—
合計	1,485,664	83.8	205,426	75.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業 (千円)	1,170,310	83.8
物販事業 (千円)	652,464	92.0
ファイナンス事業 (千円)	514,371	—
投資育成事業 (千円)	80,313	244.9
合計 (千円)	2,417,459	113.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりであります。

#### ①連結グループ経営体制の強化

当社は、平成19年9月28日にアジア・パートナーシップ・ファンド（以下A P F）グループの投資会社である、明日香野ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。平成19年12月21日に開催された株主総会において当社は同グループからの役員の受入を決議し、新たな経営体制の下で経営改革に取り組んでおります。その後も当社はA P Fグループとの資本・事業両面における協力関係を継続的に強化しており、平成21年3月23日には同グループの投資会社であるA. P. F. ホールディングス株式会社を含む複数の投資会社に対し第三者割当による増資を行っております。又、平成21年9月10日には同じくA. P. F. ホールディングス株式会社への転換社債型新株予約権付社債の発行を行うことにより、財務基盤の強化に努めました。

又、当社グループは投資育成事業を通じた事業領域の拡大を図った結果、平成21年7月には、タイ王国証券取引所一部に上場しているGroup Lease PCLを連結子会社とする等、グループの事業規模を大きく拡大することになりました。

2年間の改革を通じて、当社は経営管理品質の向上と事業の再構築にも取り組みましたが、今後も成長を志向する上で、当社は引続き事業基盤の整備に努め、連結グループ経営体制の強化を図ることが重要と考えております。

#### ②コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、株主、従業員、取引先、グループ会社等の利害関係者からの信頼を得るため、経営の適正性を促す牽制メカニズムとして、コーポレート・ガバナンス強化を重要な経営課題と考えております。

平成19年9月に施行された金融商品取引法に基づく内部統制報告書の作成が義務付けられ、当社では当連結会計年度から適用開始となったため、内部統制の整備を推進してまいりました。

又、平成19年9月に第三者割当増資を実施したことにより、前連結会計年度から会社法上の大会社となったことから、会社法に基づく業務の適正を確保するための体制の整備を行いました。今後も経営管理体制を強化していくことにより、健全で透明性の高い経営を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本有価証券報告書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

#### ①社歴並びにグループ各事業の業歴が浅いことについて

当社グループは平成19年12月以降経営体制を変更し、全社を挙げて経営改革や事業の再編をすることで事業の改善に取り組んでまいりました。その結果として新たな事業セグメントが発生し、期間ごとの業績を比較するために必要な財産数値等のデータが十分に得られない可能性があります。従いまして、過年度の経営成績だけでは今後の当社グループの業績見通しを推察するのに充分とはいえないことが考えられます。今後、事業環境が大きく変化した場合においては、当社グループの経営方針及び事業計画等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ②知的財産について

当社グループは、エンタテインメントの領域における各種権利の発掘、加工販売、編集することも事業として行っております。出版・映像・音楽などの各事業に係る各種権利の発掘には、原作者、監督、実演者、カメラマン等の著作権、著作権元の商標権・著作権等様々な知的財産権が関係しております。当社グループは事業を展開するにあたり、知的財産権を侵害することがないように社内管理体制強化に努めておりますが、当社が第三者から知的財産権の訴訟を受けた場合、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ③制作者人的関係と人材流出について

当社グループのコンテンツ事業をとりまく環境では、人的ネットワークが取引の成否に重要であります。当社グループでは取引先との人的関係の維持・強化に万全を尽くしておりますが、当社グループ及び取引先における人材流出や人事異動等により人的関係に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

又、各事業に特化したスペシャリストを確保することが、当社グループの各事業を成長させるために必要であり、当社グループ経営の重要な課題として認識しております。当社グループでは人材確保の対策として、又、経営への参画意識・士気向上のため、ストックオプション制度や業績連動賞与、報奨金制度を導入しております。今後も当社グループの業績と連動する公正なインセンティブプランを実施し、従業員のモチベーションの向上及び人材の確保に努めてまいりますが、十分な数と質の人材を確保できない場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

#### ④システムリスクについて

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。又、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウイルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループのコンテンツ事業及び物販事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤個人情報の取扱について

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、株式会社エンジンが運営するワールドキャラクターストア「BLISTER」、キャラクター商品のECサイトである「BLISTER.JP」及び「chara-net」や商品リクエスト型ショッピングサイト「たのみこむ」等利用時や、株式会社エースデュースのインターネット通販利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザー個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これら情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とはいえ、これを理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

#### ⑥共同制作・共同出資について

当社グループにおきましては、コンテンツを制作・出資する際、費用が多額となる事が多いことや、収益の変動が大きいことから他の制作会社と費用分担を含む共同制作・共同出資契約を結ぶことがあります。当該コンテンツは共同出資者が各々得意とする分野での権利（ビデオグラム化権、テレビ放映権、劇場配給権、商品化権等）運用を行い、相互に収益配分を行います。

この場合、共同で著作権を保有することから、共同出資契約等による合意時点で想定していなかった新しいメディア等が出現し当該作品の再利用を行おうとした場合や、当該作品の続編を制作しようとする場合等に共同出資者からの承諾を得ることができない等の理由により、各種権利運用ができない可能性があり、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑦商品の瑕疵について

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、株式会社エンジン及び株式会社エースデュースにおいて玩具、DVD等の商品を卸販売・小売販売しております。当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社グループは商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じる可能性があります。そのため、当社グループではPL保険に加入し、不測の事態に備えておりますが、信頼性を喪失することによって、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑧在庫リスクについて

当社グループの物販事業におきましては、商品の販売時期や、流行が消費者の購買動向により確認される以前に当該商品の仕入れを行うため、商品への需要の変動が在庫に影響を与える可能性があります。又、ライセンス許諾により仕入れる商品については、ライセンス契約の遅れにより商品販売が適時に行えず消費者からキャンセルをされたり、ライセンス契約の締結ができずに商品が仕入れられない場合があります。このように適時適切に消費者へ商品の供給ができなかった場合、大量の在庫を抱えることとなり、その対応として商品の値下げや広告宣伝費の増加、その他の対応により業績に悪影響を与える可能性があります。

又、商品の売れ行きや、流行遅れとなり市価に見合った値下げが必要かどうかを判断するために、定期的に在庫の確認を行っております。在庫の評価替は、在庫滞留期間、流行遅れの度合い、実際の商品の動き、需要の変化等を基準として行います。このような評価替は、評価替の程度や該当する在庫の数量によっては、業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑨ファイナンス事業のリスクについて

当社グループのファイナンス事業におきましては、Group Lease PCLがタイ王国においてオートバイローンの引受け事業を展開しております。当該融資については、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともに、その後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、リース期間は長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・貸倒れ等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。又、貸倒れが発生した場合には原則としてリース契約の解除手続を行い、リース物件の売却を図る等回収の極大化に努めております。

貸倒引当金については、貸付先の状況及びリース資産の担保価値等を見積もり、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上しておりますが、予期できない貸倒れが発生した場合には貸倒引当金の積み増しをせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、タイ王国の経済情勢により業績が悪化した場合やタイパーツの為替変動等、さらにはタイ王国の法規制が変更となることにより、Group Lease PCLの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑩資金調達のための財務制限条項にかかるリスクについて

当社グループでは、連結子会社のGroup Lease PCLにおきまして金融機関数社との間で金銭消費貸借契約等を締結し資金調達を図っておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済が求められる等により、当社グループの財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪投資育成事業のリスクについて

当社グループでは、連結子会社の株式会社エンジン及びENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.におきまして投資育成事業を行っており、短期投融資案件への投融資を行っております。現時点では高収益な優良案件に投融資することにより順調に推移しておりますが、1件当たりの投資案件の金額が相対的に大きいことから、回収が遅延した場合や損失が発生した場合に業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑫訴訟による損害賠償請求について

当社の子会社である株式会社ラディクスモバニメーションは、同社が平成20年9月26日付で東京地方裁判所に提起しておりました制作受託義務違反による制作代金の支払を求める民事訴訟（以下、「本訴」といいます。）に対し、本訴被告であるミコット・エンド・バサラ株式会社から反訴という形式で損害賠償請求を提起されております。

当社としては、本訴において当社子会社の株式会社ラディクスモバニメーションの主張が認められるものと考えておりますが、裁判の結果によっては損害賠償請求により相当額の支払義務が発生する可能性があります。

#### ⑬新株予約権及び新株予約権付社債による株式の希薄化について

当社グループでは、役員、従業員等を対象として、業績向上に対する意欲・士気向上、及び優秀な人材の確保のため、ストック・オプション制度を採用しております。又、機動的な資金調達を可能とするため、新株予約権付社債を発行しております。

これらのストック・オプションの行使及び新株予約権付社債の転換が行われた場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化により株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の平成21年9月30日現在における新株予約権の目的となる株式の数は5,071株、新株予約権付社債の目的となる株式の数は54,546株であり、発行済株式総数（自己株式を除く）186,753株に対する割合は、31.9%となっております。

#### ⑭親会社の議決権比率の上昇について

親会社のA.P.F.ホールディングス株式会社の平成21年9月30日現在の議決権比率は、間接所有分を含め51.28%となっております。当社は同社に対し新株予約権付社債を発行しておりますが、当該新株予約権付社債が全額転換行使された場合、同社の議決権比率は間接所有分を含め62.29%となり、同社の支配力が強まります。A.P.F.ホールディングス株式会社からは、従来から当社の経営の自主性を尊重するとの方針が示されており、かかる方針は、同社の議決権比率が上昇しても維持するとの意向が示されておりますが、同社の経営判断が将来的に当社の経営に影響する可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年12月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成について必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

## (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べて53億60百万円増加し、78億82百万円となりました。当連結会計年度からGroup Lease PCLを連結子会社としたことにより、当該会社の資産、負債及び純資産が計上され、企業規模が大幅に拡大いたしました。

流動資産においては、現金及び預金の減少1億40百万円、営業貸付金の増加30億16百万円、繰延税金資産の増加1億27百万円、貸倒引当金の増加3億42百万円等により31億64百万円増加し、41億38百万円となりました。固定資産においても、有形固定資産が1億6百万円増加、無形固定資産がのれんの取得等により3億71百万円増加、長期営業債権等の増加により投資その他の資産が17億17百万円増加したことにより、21億95百万円増加し、37億44百万円となりました。

流動負債においては、主に1年内返済予定の長期借入金の増加により17億3百万円増加し、25億61百万円となりました。一方、固定負債においては、主に社債発行及び長期借入金の増加により12億37百万円増加し、15億21百万円となりました。

株主資本においては、第三者割当増資及び新株予約権付社債の転換行使により資本金が5億20百万円、資本剰余金が5億19百万円それぞれ増加、当期純利益の計上により利益剰余金の欠損額が2億4百万円減少したことにより12億44百万円増加して27億60百万円となりました。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、24億17百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は1億37百万円（同120.4%増）、経常利益は3億22百万円（同120.3%増）となりました。

売上高については、コンテンツ事業におけるCD・DVDパッケージの販売環境悪化に加え、新規作品の売上高が想定以上に伸び悩みましたが、新たに連結子会社としたGroup Lease PCLが営むファイナンス事業の収益がこれらの減収をカバーし、前年同期比13.0%増と増収となりました。

営業利益については、固定費等の削減に伴う販売費及び一般管理費の減少や、コンテンツ事業におけるトレーディングカードゲームの収益性向上、又、ファイナンス事業の高収益力により、前年同期比120.4%増と大幅な増益となりました。

経常利益及び当期純利益についても、これらの要因によりそれぞれ120.3%増、150.4%増と、大幅な増益となり、当連結会計年度において当社は上場以来の最高益を達成することができました。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## (5) 経営戦略の現状と見通し

経営改革と事業再構築を通じて事業の収益性を回復させている途上である当社は、同時にバックオフィス領域の強化を中心とした経営管理品質の向上を図ってまいりました。事業特性として高リスク高リターンとなりしがちな領域においては安定した収益を上げていく上で、経営管理が重要な要因となると考えております。

中長期的な視点においても、当社グループにはリスク管理の重要性が高い事業領域が多くあることに加え、今後も一層の成長を志向する上で各事業を支える経営管理機能の継続的強化を重要課題として認識しております。

又、投資育成事業を通じたM&Aとグループ事業の継続的な改善・投資を通じた事業ポートフォリオの強化を中長期のテーマとしております。東南アジアなどの成長市場での事業活動を拡張させていることと、日本国内においても投資育成事業の活動実績が蓄積されつつあることから、当社を取り巻く事業機会や投資機会は今後も増加する傾向にあり、中長期的には機会を動的に捉えることで、事業規模をより一層拡大することを図ってまいります。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (3) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

## (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

### ① 会社経営の基本方針

当社グループは、平成17年9月期から平成19年9月期まで3期にわたり年間5億円以上の当期純損失を計上する業績低迷期にあったことから、平成19年末には大幅な経営体制変更を行い、業績を回復させるべく経営改革と事業再構築に注力してまいりました。平成21年9月期、新たな事業年度開始を機に、当社は新たな企業ビジョンとして「Creative Stage Company」を打ち出しております。



新たなビジョンのもとでの当社のミッションは、多様な事業を抱える企業グループの中核として、グループ内事業における多彩な才能が開花する「場」を提供することにあります。又、中核会社である当社が目指すところは、高い経営志向と成長意欲をもった若い才能が集い、グループへの支援機能を磨き続けるホールディングス会社の姿です。各事業がよりコア・コンピタンスに集中し高い成果を上げるために、必要なサービスと経営資源を各事業に提供し、経営支援を行うことでグループに貢献し、当社は連結経営における当社グループの企業価値の向上を果たしてまいります。

一方、サブプライム問題に端を発した経済危機はもちろんのこと、日本社会の少子高齢化やグローバル経済の進展といった構造的な変化は、企業の経営環境を加速度的に変化させてきております。当社グループはこの変化を所与の条件として捉え、この急速な変化の中に生まれる新たな機会を自社の力とするべく今後も積極的に挑戦してまいります。平成21年7月にはタイ王国証券取引所一部に上場しているGroup Lease PCLを、投資育成事業の活動を通じて連結子会社化しグループの新たな事業領域を開発いたしました。今後成長市場である東南アジアの高収益事業をさらに進め、海外での売上高比率を大幅に向上させることを目指してまいります。

現在、当社グループは、投資育成事業、ファイナンス事業、コンテンツ事業、物販事業と4つの事業セグメントにより構成されております。引続き各事業の成長を推進するとともに、成長エンジンの一つである投資育成事業を通じて、国内外における新たな事業領域への拡大機会についても継続的に模索してまいります。当社は新しい企業グループの構築に向け、自らを変化させ続けてまいります。

## ②会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する適正な利益還元を重要課題の一つとして考えております。配当につきましては当連結会計年度における業績の伸張を考慮して4期ぶりの復配とし、一株当たり100円の普通配当を実施することを平成21年12月28日開催の第8期定時株主総会にて決議いたしました。今後につきましても各期の経営成績を踏まえつつ、企業体質と今後の事業展開のための内部留保の拡充を勘案した上で、株主への着実な利益還元を実行することを基本方針としております。

## ③投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは投資単位の引下げについて、株式の流動性の向上及び株主数増加、個人投資家による資本参加の促進及び株式市場の活性化のために有効な手段であると認識しており、業績、株価の推移及び市場の状況を総合的に勘案し検討していく方針であります。

## ④目標とする経営指標

過去2年の改革を通じて、当社グループはグループ内に強力な収益事業を増加させながら、不採算事業の改善・圧縮を行うことで平成20年9月期には黒字転換、平成21年9月期にも上場来の最高益を計上することとなりました。しかしながら、コンテンツ事業・物販事業においては、未だ改革が道半ばであり、地道な改善は続けております。又、両事業に含まれる収益事業においても新たな成長に向けた人材育成や体制整備など、多くの課題に取り組んでおります。そのような背景を基に当社グループは、平成22年9月期においても事業毎の収益力を表す各利益項目を重視しております。一方、投資育成事業については今後より活動を積極化する予定であること、又ファイナンス事業においては営業領域を拡大していく方針であることから、利益成長率に加え、これら事業の活動による売上高成長率についても重視してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、コンテンツ事業においては主に編集設備に関連するサーバ・パソコン等の工具、器具及び備品及びリース資産の取得、ファイナンス事業においては本社事務所の建物及び構築物、パソコン等の工具、器具及び備品の取得等により、11百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都千 代田区)	コンテン ツ事業、投資 育成事業	編集設備、 パソコン	5,580	2,918	2,950	1,628	674	13,752	62 (1)

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 本社建物を賃借しており、年間賃借料は、38,280千円であります。  
 3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
 4. リース契約による主要な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
工具、器具及び備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	2,020	651

##### (2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
株式会社エ ンジン	本社 (東京都中 央区)	物販事業 投資育成事 業	店舗附属設 備、ネット ワークサー バ、パソコ ン	8,916	—	1,787	660	11,363	15 (6)
株式会社エ ースデュー ス	本社 (東京都渋 谷区)	コンテン ツ事業	車両運搬 具、編集設 備、パソコ ン	—	2,795	1,290	—	4,085	5 (—)
株式会社ス ピニング	本社 (東京都千 代田区)	コンテン ツ事業	パソコン	—	—	78	—	78	2 (—)

- (注) 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

##### (3) 在外子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
Group Lease PCL	本社 (タイ王国 バンコク 市)	ファイナ ンス事業	本社事務 所、車両運 搬具、パソ コン、土地	21,762	13,952	5,856	78,205 (2,004)	119,776	211 (—)

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	675,864
計	675,864

(注) 平成21年12月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より218,176株増加し、894,040株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月28日) (注) 2	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	187,147	223,510	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」	(注) 1
計	187,147	223,510	—	—

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定されない当社における標準となる株式。なお、単元株制度は採用しておりません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定にもとづく新株予約権

①平成17年12月22日定時株主総会決議（平成18年4月19日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	51	51
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51(注)1	51(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	159,071(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 159,071 資本組入額 79,536	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。 2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

又、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の大阪証券取引所へラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債を含む）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

②平成17年12月22日定時株主総会決議（平成18年4月28日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20(注)1	20(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,332(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,332 資本組入額 75,166	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。 2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとしたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

又、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の大阪証券取引所へラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債を含む）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権等は、次のとおりであります。

①平成20年12月19日定時株主総会決議（平成21年6月26日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,900	4,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,900(注)1	4,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月30日から 平成25年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,500 資本組入額 5,750	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。 2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

又、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の大阪証券取引所へラクス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債を含む）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

②平成20年12月19日定時株主総会決議（平成21年6月26日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数（個）	100	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	100（注）1	100（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	11,593（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月2日から 平成25年7月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 11,593 資本組入額 5,797	同左



	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

又、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の大阪証券取引所へラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債を含む）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

③平成21年8月24日取締役会決議（第2回無担保転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	600,000	600,000
新株予約権の数(個)	30(注)1	30(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,546(注)2	54,546(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき11,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年9月11日から 平成24年9月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,000 資本組入額 5,500	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合、本社債を取得し消却する場合、又は当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、それぞれ償還日、取得する日又は期限の利益の喪失に基づき本社債が償還された日以後、新株予約権を行使することはできない。又、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数

新株予約権発行数から、権利行使数を減じた残高を記載しております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数

事業年度末現在及び提出日の前月末現在における転換価額により、それぞれ計算しております。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及び価額

新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該新株予約権にかかる本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。

4. 転換価額

新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる1株あたりの額（以下「転換価額」という。）は11,000円とする。なお、転換価額は「5. 転換価額の調整」の規定によって調整される。

5. 転換価額の調整

①当社は、本新株予約権付社債の発行後、「6. 転換価額の調整②」に掲げる各事項により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により転換価額の調整を行う。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

②転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期は、次に定めるところによる。

(i) 本号③(ii)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期日の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、当社普通株式の株主（以下「普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。

(ii) 当社普通株式の株式分割又無償割当てをする場合

調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降、又当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合又は株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当てをする場合には当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

(iii) 本号③(ii)に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する旨の定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又はその取得と引換えに交付する場合（無償割当ての場合を含む。）又は本号③(ii)に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で請求又は行使され当社普通株式は交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

(iv) 本号②(i)から(iii)の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号②(i)から(iii)にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

③(i) 転換価額調整式の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

(ii) 転換価額調整式で使用される時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、本号②(iv)の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

(iii) 転換価額調整式で使用される既発行普通株式数は、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がある場合はその日、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本号②(ii)の株式分割の場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まない。

④本号②の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な調整を行う。

- (i)株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
- (ii)その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- (iii)転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年1月28日 (注) 1	7,656.78	36,136.78	—	441,625	197,497	533,169
平成17年9月20日 (注) 2	1,800	37,936.78	—	441,625	37,500	570,669
平成17年11月30日 (注) 3	1,800	39,736.78	—	441,625	53,348	624,018
平成17年12月31日 (注) 4	960	40,696.78	—	441,625	43,067	667,086
平成18年1月31日 (注) 5	200	40,896.78	3,750	445,375	3,750	670,836
平成18年9月12日 (注) 6	480	41,376.78	20,000	465,375	20,000	690,836
平成19年9月28日 (注) 7	27,590	68,966.78	303,765	769,140	303,765	994,602
平成20年2月29日 (注) 8	—	68,966.78	—	769,140	△702,757	291,844
平成20年12月25日 (注) 9	△0.78	68,966	—	769,140	—	291,844
平成21年3月23日 (注) 10	100,000	168,966	420,000	1,189,140	420,000	711,844
平成21年9月15日 (注) 11	18,181	187,147	100,000	1,289,140	100,000	811,844

(注) 1. 株式会社エンジンとの株式交換による新株発行(7,656.78株)であります。

2. 株式会社エースデュースアドベンチャーズとの簡易株式交換による新株発行(600株)、株式会社エースデュースエンタテインメントとの簡易株式交換による新株発行(1,000株)及び株式会社エースデュースコードとの簡易株式交換による新株発行(200株)であります。

3. 株式会社ラディクスエースエンタテインメントとの簡易株式交換による新株発行(1,800株)であります。

4. 株式会社モバニメーションとの簡易株式交換による新株発行(960株)であります。

5. 第1回新株予約権の権利行使

発行価格 37,500円

資本組入額 18,750円

行使者：小柴誠、近藤健太

6. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使

発行価格 83,333.3円

資本組入額 41,666.6円

行使者：株式会社あおぞら銀行

7. 有償第三者割当増資  
 発行価格 22,020円  
 資本組入額 11,010円  
 割当人：明日香野ホールディングス株式会社
8. 欠損填補に伴うその他資本剰余金への振替により、資本準備金が702,757千円減少し、残高が291,844千円となっております。
9. 株券電子化に伴い、端株として所有している自己株式を消却し、発行済株式総数が0.78株減少しております。
10. 有償第三者割当増資  
 発行価格 8,400円  
 資本組入額 4,200円  
 割当人：A. P. F. ホールディングス株式会社、日本製図器工業株式会社、京都建物株式会社、株式会社アイム。
11. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使  
 発行価格 11,000円  
 資本組入額 5,500円  
 行使者：A. P. F. ホールディングス株式会社
12. 平成21年12月4日に第2回新株予約権付社債の転換行使請求が行われ、発行済株式総数が36,363株、資本金及び資本準備金がそれぞれ200百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	6	25	3	2	2,132	2,169	—
所有株式数(株)	—	42	193	154,521	7,308	27	25,056	187,147	—
所有株式数の割合(%)	—	0.02	0.10	82.57	3.91	0.01	13.39	100.00	—

(注) 自己株式394株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
A. P. F. ホールディングス株式会社	大阪府松原市天美南四丁目7番25号	68,181	36.43
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府大阪市生野区巽北四丁目14番8号	27,590	14.74
日本製図器工業株式会社	大阪府大阪市住吉区帝塚山西四丁目16番17号	25,000	13.35
京都建物株式会社	京都府城陽市久世北垣内34番地の3	12,500	6.67
株式会社アイム	京都府京都市伏見区葎島金井戸町23番地8	12,500	6.67
HYOSUNG ITX CO., LTD.	2ND FL. IRE B/D, #2. 4GA, YANGPYEMG-DONG, YOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA 150-967	6,000	3.20
天田印刷加工株式会社	埼玉県草加市稲荷一丁目11-1	3,235	1.72
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋三丁目11-1	2,516	1.34
岩崎 俊雄	神奈川県横浜市中区	1,953	1.04
株式会社あまだ	埼玉県草加市稲荷一丁目11-1	1,800	0.96
計	—	161,275	86.17

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかったA. P. F. ホールディングス株式会社及び日本製図器工業株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 394	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 186,753	186,753	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	187,147	—	—
総株主の議決権	—	186,753	—

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウェッジ ホールディングス	東京都千代田区神田 錦町一丁目1番地 神田橋安田ビル	394	—	394	0.2
計	—	394	—	394	0.2

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

① 平成17年12月22日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社子会社の取締役 6名 当社の従業員 3名 当社子会社の従業員 3名 社外協力者 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成20年12月19日定時株主総会決議

決議年月日	平成20年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名 当社の監査役 3名 当社の執行役員 6名 当社子会社の取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第220条ノ6及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第86条第1項に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5.96	48,751
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの端株の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	0.78	103,738	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	394	—	394	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの端株の買取による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。又、配当回数については中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり100円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は15.3%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月28日 定時株主総会決議	18,675	100



#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	238,000	219,000	74,800	28,200	16,300
最低(円)	102,000	65,500	19,150	8,750	6,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	8,400	9,000	16,300	11,890	12,700	14,400
最低(円)	7,050	7,020	8,100	9,800	10,360	11,010

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

#### 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		此下 益司	昭和42年4月10日生	大阪大学法学部卒業 平成7年4月 アジアパートナーシップファンドCEO(現任) 平成17年4月 A.P.F. Holdings Co., Ltd. 代表取締役会長 平成18年3月 United Securities PCL取締役会長(現任) 平成19年3月 Group Lease PCL取締役会長(現任) 平成19年4月 明日香野ホールディングス株式会社代表取締役(現任) 平成19年10月 株式会社エンジン代表取締役会長(現任) 平成19年12月 当社取締役会長(現任) 平成20年6月 昭和ゴム株式会社(現 昭和ホールディングス株式会社) 取締役会長(現任) 平成21年1月 A.P.F. ホールディングス株式会社代表取締役(現任) 平成21年2月 ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. 取締役(現任)	(注) 3	—
代表取締役社長		田代 宗雄	昭和47年9月16日生	大阪大学文学部卒業 平成9年4月 株式会社パソナ入社 平成13年6月 NOC日本アウトソーシング株式会社へ転籍 平成14年12月 株式会社ワークスアプリケーションズ入社 平成19年10月 アジアパートナーシップファンド入社 平成19年12月 当社代表取締役専務 平成20年1月 株式会社エースデュースエンタテインメント(現 株式会社エースデュース) 取締役(現任) 平成20年1月 株式会社ラディクスモバニメーション取締役(現任) 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年8月 株式会社スピニング取締役(現任) 平成20年12月 株式会社エンジン取締役(現任) 平成21年2月 ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. 取締役(現任) 平成21年4月 Group Lease PCL取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		上田 哲	昭和42年2月22日生	<p>大阪大学大学院基礎工学研究科修了</p> <p>平成5年4月 住友金属工業株式会社入社</p> <p>平成10年4月 三和ホームサービス株式会社常務取締役(現任)</p> <p>平成12年9月 アジアパートナーシップファンド Investment Banking Division Manager(現任)</p> <p>平成19年12月 当社取締役(現任)</p> <p>平成20年6月 昭和ゴム株式会社(現 昭和ホールディングス株式会社)取締役</p>	(注)3	—
取締役		Jeremy Kim San Liau ジェレミー・キム・サン・リアウ	昭和44年6月28日生	<p>平成6年8月 Tanjong Public Limited Company入社</p> <p>平成7年8月 Ong Research Pte. Ltd.入社</p> <p>平成11年1月 AIA Capital Corporation Ltd.入社</p> <p>平成14年1月 Rabobank International専務取締役</p> <p>平成18年3月 United Securities Public Company Limited代表取締役専務(現任)</p> <p>平成19年12月 当社取締役(現任)</p> <p>平成21年2月 ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.取締役(現任)</p>	(注)3	—
取締役		小池 一弘	昭和39年1月1日生	<p>昭和61年4月 日本証券業協会入社</p> <p>平成11年8月 ナスダック・ジャパン株式会社入社</p> <p>平成13年4月 クレディ・スイス・ファースト・ボストン証券会社(現 クレディ・スイス証券株式会社)入社</p> <p>平成18年6月 トレイダーズ証券株式会社代表取締役社長</p> <p>平成18年10月 トレイダーズホールディングス株式会社代表取締役社長</p> <p>平成19年12月 当社取締役(現任)</p>	(注)3	45
取締役		為末 大	昭和53年5月3日生	<p>平成14年4月 大阪ガス株式会社入社</p> <p>平成15年10月 同社を退社、プロ陸上選手として独立</p> <p>平成16年3月 アジアパートナーシップファンドの所属選手として契約</p> <p>平成19年12月 当社取締役(現任)</p>	(注)3	—
取締役		Somyod Suteerapornchai ソムヨッド・ステラポンチャイ	昭和41年2月18日生	<p>チュラロンコン大学法学部卒業</p> <p>ニューサウスウェールズ大学法学修士課程修了</p> <p>平成2年11月 タイ王国弁護士登録</p> <p>平成2年11月 Denton Hall, Bangkok入社</p> <p>平成6年7月 Arthur Anderson入社</p> <p>平成7年4月 MPS &amp; Associates入社</p> <p>平成10年11月 Allen &amp; Overy入社</p> <p>平成15年3月 Coudert Brothers入社</p> <p>平成17年9月 Hunton &amp; Williams入社</p> <p>平成20年2月 A. P. F. Holdings Co., Ltd. COO(現任)</p> <p>平成20年12月 当社取締役(現任)</p> <p>平成21年2月 ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.取締役(現任)</p>	(注)3	—
取締役		大川 直人	昭和47年8月12日生	<p>平成5年4月 有限会社スタジオ・ハード(現 株式会社スタジオ・ハード)入社</p> <p>平成14年1月 株式会社ブレインナビ入社</p> <p>平成17年12月 株式会社ブレインナビ取締役</p> <p>平成18年12月 当社取締役</p> <p>平成19年12月 当社執行役員ゲームクリエイティブ事業部長</p> <p>平成21年12月 当社取締役(現任)</p>	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		佐田元 陵	昭和47年11月29日生	平成8年4月 株式会社パソナ入社 平成11年4月 NOC日本アウトソーシング株式会社へ転籍 平成14年6月 株式会社クルーズ取締役(現任) 平成17年11月 有限会社レッドオーク取締役(現任) 平成18年7月 株式会社ジョブダイレクト入社 平成19年4月 株式会社サイバーテック入社 平成20年8月 当社執行役員 平成20年12月 株式会社エンジン取締役(現任) 平成21年4月 当社執行役員事業開発本部長 平成21年7月 株式会社スピニング代表取締役(現任) 平成21年12月 株式会社エースデュース取締役(現任) 平成21年12月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		浅野 樹美	昭和45年3月4日生	平成6年4月 東京ガス株式会社入社 平成16年9月 アイリバージャパン株式会社入社 平成17年4月 アイリバージャパン株式会社取締役COO 平成18年4月 アイリバージャパン株式会社代表取締役社長 平成18年10月 株式会社iriver japan代表取締役社長 平成21年7月 当社執行役員経営管理本部長 平成21年12月 株式会社エースデュース取締役(現任) 平成21年12月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		粕谷 昭良	昭和17年11月4日生	平成12年8月 株式会社エンジン入社 平成15年12月 同社監査役(現任) 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)4	61
監査役		近藤 健太	昭和44年12月21日生	平成8年4月 弁護士登録 平成8年4月 山根法律総合事務所入所(現任) 平成14年12月 当社監査役(現任)	(注)5	100
監査役		戸谷 雅美	昭和26年7月13日生	昭和56年2月 弁護士登録 平成7年2月 三井安田法律事務所パートナー 平成19年5月 スクワイヤ・サンダース外国法共同事業法律事務所代表弁護士(現任) 平成19年12月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						221

- (注) 1. 取締役小池一弘及び為末大は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役近藤健太及び戸谷雅美は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成21年12月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成18年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
松本 修一	昭和38年12月9日生	昭和59年4月 有限会社バラスタジオ入社 昭和61年6月 有限会社スタジオ・ハード(現 株式会社スタジオ・ハード)入社 平成7年3月 同社取締役 平成14年2月 当社取締役副社長 平成17年7月 株式会社ブレインナビ代表取締役社長 平成18年12月 当社取締役副社長 平成19年12月 当社常務取締役 平成21年12月 当社コンテンツビジネス企画推進室長(現任)	1,344

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営統治の重要な機能と位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び充実に努めており、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性を確保し、企業価値の最大化を図ることが重要であると考えております。

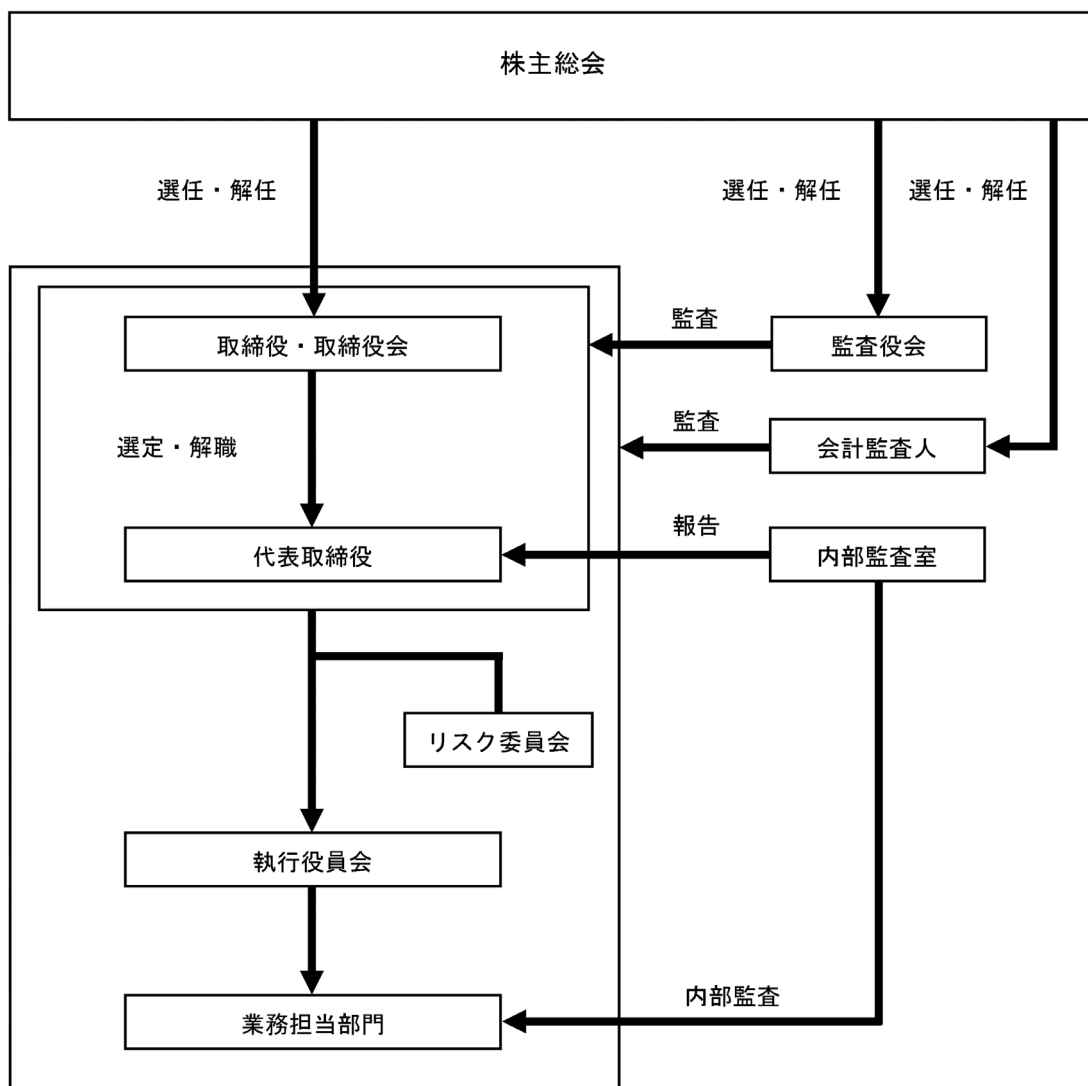
#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。又、監査役会及び会計監査人を設置しております。コーポレート・ガバナンスの強化と強固なグループ体制を構築するため、平成21年12月28日開催の株主総会にて社外取締役2名を含む10名の取締役を選任いたしました。取締役については変動の激しい経営環境に対し機動的な対処を図ると同時に経営に対する責任をより明確にするため、取締役任期を1年とし、毎年株主総会において信任の判断をお願いしております。

なお、監査役3名のうち2名が社外監査役となっております。

##### ロ. 当社のコーポレート・ガバナンス体制図



#### ハ、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社は事業持株会社制を導入しており、当社のみならずグループ全体の業務執行の監視を行う体制を構築する必要があります。そのため、当社の執行役員（連結子会社の代表取締役を含む）による経営進捗会議を毎週開催しております。この体制により各社の業務執行を相互に監視することが可能となり、当社のみならずグループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

又、会社法上の大会社となったことに伴い、会社法第362条第4項第6号、同第5項、同施行規則第100条第1項及び同第3項の規定に則り、会社の業務の適正を確保するための体制を以下のとおり決議しております。

1. 「取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」
  - ① 役職員の職務執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任および企業倫理を果たすため、コンプライアンス・ポリシー（企業行動基準、企業行動憲章等）を定め、それを全役員に周知徹底させる。
  - ② コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス担当部門が定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、実施する。
  - ③ 役員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うことによりコンプライアンスに対する知識を高め、コンプライアンス意識を醸成する。
2. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制」

重要な意思決定および報告に関しては、文書の作成、保存および廃棄に関する文書管理規定を見直し再策定する。
3. 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」
  - ① リスク管理担当役員を置き、リスク管理部門がリスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築および運用を行う。
  - ② 各事業部門（子会社含む。）は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。それぞれの長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。
4. 「取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制」
  - ① 中期事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその業績の評価方法を明らかにする。
  - ② 事業部制等を採用し、業績への責任を明確にするとともに、資本効率の向上を図る。
  - ③ 意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については臨時取締役会を開催して意思決定を行う。
5. 「会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
  - ① 担当部門を設置して、子会社管理規程を再検討し、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。
  - ② リスク管理部門は、グループ全体のリスクの評価および管理の体制を適切に構築し、運用する。
  - ③ 適正な業務遂行を確認するため、適宜、当社内部監査担当部門による監査を実施する。
6. 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制」監査役を補助すべき使用人として、専任組織を置き、必要な人員を配置する。
7. 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」

補助すべき使用人の人事に関する事項については、監査役会の事前の同意を得るものとする。
8. 「取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
  - ① 取締役会の他、重要会議への監査役の出席、業務の状況を担当部門より監査役へ定期的に報告する。
  - ② 取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
  - ③ 事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議のうえ、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
9. 「その他の監査役の監査が有効に行われることを確保するための体制」
  - ① 役員員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
  - ② 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

## 二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、会社における不祥事及び誤謬等のリスクを未然に防止する重要な機能として位置づけております。代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室（担当者4名）がその任にあたり、内部監査室に対する監査については他の部門が監査を行い、監査結果は直接代表取締役社長に書面にて報告されております。監査結果を踏まえて、必要に応じて被監査部門に対して改善指示を行い、その後の改善状況を適宜把握し、確実な改善を促すなど、内部監査の実効性向上に努めております。

監査役及び監査役会は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務遂行を監査いたします。原則として月1回の監査役会の開催と取締役会等の重要な会議への出席により実効性の高い経営監督機能を果たしているほか、業務の執行状況を直接聴取する等の各種監査を通じて、取締役の業務執行を監視するとともに、経営全般に対する必要な提言を行っております。又、内部監査責任者や会計監査人と意見交換を行うなど連携強化を図り、監査の実効性向上に努めております。

## ホ. 会計監査の状況

会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約をピーエー東京監査法人と締結し監査を実施しております。なお、同監査法人、及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 原伸之、谷田修一

連続して監査関連業務を行った年数については、7年以内であるため記載しておりません。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補等6名

## ヘ. 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

有価証券報告書提出日現在で社外取締役の小池一弘は、当社の普通株式45株を保有しておりますが、当社と取引関係はありません。

当社の社外監査役である近藤健太は当社の普通株式100株を保有しております。なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間にそれ以外の特別な利害関係はありません。

又、当社には平成21年9月30日現在で、連結対象子会社が6社あります。当該子会社と当社との間で役員の兼務があります。同時に連結対象子会社におきましては、経営管理業務（経理業務・総務業務等）を請負っておりますが、経営管理業務に対する報酬は市場相場を勘案し、適正な価格にて取引を行っております。

## ② リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内にリスク委員会を設置し、法令、社内規定及び企業倫理を遵守する意識を全社員に浸透させ、未然にリスクを防止し、また、リスクの発生時には被害の最小化、被害の拡大防止、二次被害の防止、復旧対策を行うことにより、当社の社会的信用を保持し、向上させることを目的にリスク管理体制を整備しております。

## ③ 役員報酬の内容

取締役に支払った報酬は27,535千円、監査役に支払った報酬は9,659千円であります。

なお、上記のうち、社外取締役に支払った報酬は867千円、社外監査役に支払った報酬は5,056千円であります。

## ④ 定款で取締役の定数または取締役の資格制限について定め、又、取締役及び監査役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の内容

イ. 当社の定款には、取締役の定数及び選任決議について、以下のとおり定めております。なお、解任決議につきましては別段の定めはございません。

定款第17条（取締役の員数）

当会社の取締役は、10名以内とする。

定款第18条（取締役の選任）

取締役は、株主総会の決議によって選任する。

2. 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

3. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

ロ、当社の定款には、監査役の選任決議について、以下のとおり定めております。なお、解任決議につきましては別段の定めはございません。

定款第29条（監査役の選任）

監査役は、株主総会の決議によって選任する。

2. 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合にはその事項及びその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事項及びその理由ならびに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容及びその理由

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

イ、当社は、自己株式の取得につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

定款第7条（自己の株式の取得）

資本政策の機動性を確保するため、株主との合意による自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができることとしております。

ロ、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、当社の定款に株主総会の特別決議要件に関する別段の定めを以下のとおり定めております。

定款第14条（決議の方法）

株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

2. 会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

ハ、当社は、取締役会決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

定款第40条（中間配当金）

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当（以下、「中間配当金」という。）をすることができる。

ニ、当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

定款第27条（取締役の責任免除）

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

2. 当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に規定する最低責任限度額とする。

定款第37条（監査役の責任免除）

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に規定する最低責任限度額とする。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の額については、その決定方針に関して特段の規程を定めておりませんが、監査内容及び日数等により妥当性を検討し、事前に監査役会の同意を得て決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表及び当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表並びに当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について、ビーエー東京監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	双葉監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	ビーエー東京監査法人

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 337,847	197,519
受取手形及び売掛金	283,770	331,631
営業貸付金	—	3,016,604
有価証券	—	137,688
たな卸資産	319,475	—
商品及び製品	—	107,856
仕掛品	—	26,281
映像使用权	—	303,582
短期貸付金	644	—
前渡金	10,638	26,277
未収消費税等	6,721	9,896
繰延税金資産	—	127,445
その他	22,240	203,506
貸倒引当金	△7,479	△349,679
流動資産合計	973,860	4,138,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,034	※2 163,838
減価償却累計額	△2,537	△127,578
建物及び構築物 (純額)	16,496	36,259
車両運搬具	11,315	39,094
減価償却累計額	△7,708	△22,347
車両運搬具 (純額)	3,606	16,747
工具、器具及び備品	57,047	73,419
減価償却累計額	△37,787	△61,489
工具、器具及び備品 (純額)	19,259	11,929
土地	—	※2 78,205
リース資産	—	3,404
減価償却累計額	—	△453
リース資産 (純額)	—	2,950
有形固定資産合計	39,363	146,092
無形固定資産		
のれん	228,139	603,734
その他	7,147	2,995
無形固定資産合計	235,287	606,729
投資その他の資産		
関係会社株式	617,920	—
投資有価証券	—	5,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
長期貸付金	※3 450,000	※3 478,500
長期営業債権	—	2,301,200
敷金及び保証金	159,215	69,538
外国株式購入預託金	38,187	279,664
その他	27,356	25,316
貸倒引当金	△19,208	△168,207
投資その他の資産合計	1,273,472	2,991,211
固定資産合計	1,548,122	3,744,033
資産合計	2,521,982	7,882,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,222	162,598
短期借入金	—	※2 158,300
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 1,890,183
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	460,000	—
未払金	18,528	82,175
未払法人税等	3,567	59,115
未払消費税等	11,538	6,201
預り金	14,428	33,282
ポイント引当金	8,256	6,076
返品調整引当金	1,638	8,300
その他	10,370	54,887
流動負債合計	857,551	2,561,122
固定負債		
社債	280,000	780,000
長期借入金	—	※2 735,566
その他	3,527	5,539
固定負債合計	283,527	1,521,106
負債合計	1,141,079	4,082,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,140	1,289,140
資本剰余金	1,950,964	2,470,861
利益剰余金	△1,174,893	△970,804
自己株式	△28,468	△28,413
株主資本合計	1,516,743	2,760,784
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△135,840	△191,507
評価・換算差額等合計	△135,840	△191,507
新株予約権	—	31,067
少数株主持分	—	1,200,069
純資産合計	1,380,903	3,800,414
負債純資産合計	2,521,982	7,882,643

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,139,054	—
売上原価	1,398,011	—
売上総利益	741,043	—
営業収益		
コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	—	1,170,310
コンテンツ売上原価	—	※1 880,918
コンテンツ利益	—	289,392
物販利益		
物販売上高	—	652,464
物販売上原価	—	※1 476,438
物販利益	—	176,026
ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	—	514,371
ファイナンス売上原価	—	122,266
ファイナンス利益	—	392,105
投資育成利益		
投資育成売上高	—	80,313
投資育成売上原価	—	9,545
投資育成利益	—	70,767
営業収益合計	—	928,290
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 678,721	※2 748,258
金融費用	—	42,670
営業費用合計	678,721	790,928
営業利益	62,321	137,362
営業外収益		
受取利息	3,214	172
保険解約返戻金	10,670	—
株式オプション売却益	9,000	—
有価証券評価益	—	35,532
持分法による投資利益	63,828	145,384
その他	17,932	25,704
営業外収益合計	104,645	206,793
営業外費用		
支払利息	10,822	14,360
株式交付費	280	4,634
租税公課	4,542	—
その他	5,157	3,133
営業外費用合計	20,802	22,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
経常利益	146,164	322,026
特別利益		
固定資産売却益	*3 672	*3 3,044
投資有価証券売却益	13,499	1,595
ポイント引当金戻入額	—	2,180
特別利益合計	14,172	6,819
特別損失		
固定資産除却損	*4 142	*4 6,125
固定資産売却損	—	*5 7,091
減損損失	*6 12,436	*6 450
事務所移転費用	12,192	3,728
たな卸資産評価損	4,275	6,349
投資有価証券評価損	1,966	—
コンテンツ受注解約損失	44,048	—
訴訟関連損失	—	1,500
リース解約損	—	418
特別損失合計	75,061	25,664
税金等調整前当期純利益	85,274	303,182
法人税、住民税及び事業税	3,756	53,633
法人税等調整額	—	△31,369
法人税等合計	3,756	22,263
少数株主利益	—	76,830
当期純利益	81,518	204,089

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	769,140	769,140
当期変動額		
新株の発行	—	420,000
新株の発行（新株予約権の行使）	—	100,000
当期変動額合計	—	520,000
当期末残高	769,140	1,289,140
資本剰余金		
前期末残高	2,453,722	1,950,964
当期変動額		
欠損填補	△502,757	—
新株の発行	—	420,000
新株の発行（新株予約権の行使）	—	100,000
自己株式の消却	—	△103
当期変動額合計	△502,757	519,896
当期末残高	1,950,964	2,470,861
利益剰余金		
前期末残高	△1,759,169	△1,174,893
当期変動額		
欠損填補	502,757	—
当期純利益	81,518	204,089
当期変動額合計	584,276	204,089
当期末残高	△1,174,893	△970,804
自己株式		
前期末残高	△28,378	△28,468
当期変動額		
自己株式の取得	△89	△48
自己株式の消却	—	103
当期変動額合計	△89	54
当期末残高	△28,468	△28,413
株主資本合計		
前期末残高	1,435,315	1,516,743
当期変動額		
欠損填補	—	—
新株の発行	—	840,000
新株の発行（新株予約権の行使）	—	200,000
当期純利益	81,518	204,089
自己株式の取得	△89	△48
自己株式の消却	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額合計	81,428	1,244,041
当期末残高	1,516,743	2,760,784
評価・換算差額等 為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△135,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135,840	△55,666
当期変動額合計	△135,840	△55,666
当期末残高	△135,840	△191,507
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△135,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135,840	△55,666
当期変動額合計	△135,840	△55,666
当期末残高	△135,840	△191,507
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	31,067
当期変動額合計	—	31,067
当期末残高	—	31,067
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,200,069
当期変動額合計	—	1,200,069
当期末残高	—	1,200,069
純資産合計		
前期末残高	1,435,315	1,380,903
当期変動額		
欠損填補	—	—
新株の発行	—	840,000
新株の発行（新株予約権の行使）	—	200,000
当期純利益	81,518	204,089
自己株式の取得	△89	△48
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135,840	1,175,470
当期変動額合計	△54,412	2,419,511
当期末残高	1,380,903	3,800,414



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	85,274	303,182
減価償却費	26,691	22,091
のれん償却額	16,277	18,419
株式報酬費用	—	5,871
減損損失	12,436	450
為替差損益 (△は益)	—	795
持分変動損益 (△は益)	—	△2,423
たな卸資産評価損	4,275	—
固定資産除却損	142	6,125
有価証券評価損益 (△は益)	—	△35,532
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,966	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,499	△1,595
移転費用	12,192	—
コンテンツ受注解約損失	44,048	—
固定資産売却損益 (△は益)	△672	4,047
保険返戻金	△10,670	—
株式オプション売却益	△9,000	—
持分法による投資損益 (△は益)	△63,828	△145,384
租税公課	4,542	—
受取利息	△3,214	△172
支払利息	10,822	14,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,267	4,259
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,532	△2,180
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	6,662
売上債権の増減額 (△は増加)	30,710	△27,467
営業貸付金の増減額 (△は増加)	—	180,947
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△136,523	△68,986
前払費用の増減額 (△は増加)	12,964	△7,775
未収入金の増減額 (△は増加)	14,401	7,036
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△6,479	△3,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,608	△85,383
未払金の増減額 (△は減少)	△15,262	7,688
未払消費税等の増減額 (△は減少)	763	△5,337
預り金の増減額 (△は減少)	△34,740	△14,701
その他	△26,266	△24,331
小計	31,696	157,491
利息の受取額	3,214	172
持分法適用会社からの配当金の受取額	61,879	—
利息の支払額	△10,503	△13,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
保険金の受取額	10,670	—
株式オプション売却に伴う収入	9,000	—
移転費用の支払額	△12,192	—
租税公課の支払額	△4,542	—
コンテンツ受注解約に伴う支出	△34,327	—
法人税等の支払額	△16,862	△98,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,030	45,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	660,502	100,000
定期預金の預入による支出	△750,900	—
関係会社株式の取得による支出	△751,812	△776,867
外国株式購入預託金の差入による支出	△38,187	△291,476
外国株式購入預託金の返還による収入	—	50,000
匿名組合出資金の払込による支出	—	△160,000
匿名組合出資金の払戻による収入	—	209,500
投資有価証券の売却による収入	13,500	1,595
短期貸付けによる支出	△644	△177,000
短期貸付金の回収による収入	—	99,644
長期貸付けによる支出	△450,000	—
有価証券の取得による支出	—	△102,156
有形固定資産の取得による支出	△40,308	△6,852
有形固定資産の売却による収入	3,047	1,382
無形固定資産の取得による支出	△7,014	△1,462
長期前払費用の取得による支出	△8,104	—
敷金及び保証金の差入による支出	△24,422	△1,600
敷金及び保証金の回収による収入	922	89,687
出資金の回収による収入	10,833	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,382,590	△965,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440,000	1,541,257
短期借入金の返済による支出	△540,000	△1,576,022
長期借入れによる収入	—	312,000
長期借入金の返済による支出	—	△548,623
社債の発行による収入	—	800,000
社債の償還による支出	△100,000	△560,000
株式の発行による収入	—	840,000
少数株主からの払込みによる収入	—	135,124
自己株式の取得による支出	△89	△48
少数株主への配当金の支払額	—	△68,337
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,089	874,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,544,650	△45,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,782,497	237,847
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※2 4,760
現金及び現金同等物の期末残高	※1 237,847	※1 197,519

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>株式会社エンジン 株式会社エースデュースエンタテインメント 株式会社エースデュースコード 株式会社ラディクスモバニメーション 株式会社スピニング</p> <p>平成20年8月1日に株式会社ウェッジホールディングスが全額出資して株式会社スピニングを設立し、連結の範囲に含めました。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>株式会社エンジン 株式会社エースデュース</p> <p>平成20年10月1日付で株式会社エースデュースエンタテインメントが株式会社エースデュースコードを吸収合併し、商号を株式会社エースデュースへ変更いたしました。</p> <p>株式会社ラディクスモバニメーション 株式会社スピニング ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.</p> <p>平成21年2月に株式会社エンジンが全額出資して株式会社ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. を設立し、連結の範囲に含めました。</p> <p>Group Lease PCL</p> <p>平成21年7月から、Group Lease PCLが支配力基準で連結子会社に該当することとなったため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Group Lease PCL</p> <p>なお、Group Lease PCLについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっており、12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては、Group Lease PCLの平成20年1月1日から平成20年6月30日までの損益を取り込んでおります。</p>	<p>(1) 当連結会計年度より、関連会社から連結子会社となったGroup Lease PCLを持分法適用会社から連結子会社へと異動しております。</p> <p>(2) _____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社スピニングの決算日は、6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社スピニングの決算日は、6月30日であります。</p> <p>又、ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. 及びGroup Lease PCLの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 (1) _____</p>	<p>①有価証券 (1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均により算定）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品及び製品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>映像使用権 主として定率法による2年償却（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>①有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1675 906 1776"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～8年	<p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品及び製品 同左</p> <p>映像使用権 営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、インターネット・携帯配信収入等）ごとに過去の実績を基礎とする販売見込み額により原価を按分し、その販売区分ごとの収益計上時期に費用処理する方法によっております。</p> <p>仕掛品 同左</p> <hr/> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 1783 1390 1883"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～20年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～8年
	建物及び構築物	3～15年												
車両運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	2～8年													
建物及び構築物	3～20年													
車両運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	2～8年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法</p> <p>③</p> <p>①株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>②</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 出版物（主として書籍）及び音楽出版物（主としてCD）の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>②社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②ポイント引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(5) 重要な外貨建ての資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) 重要なリース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は、5～20年間であります。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(映像使用権の償却方法)</p> <p>映像使用権の償却方法は従来、ビデオ・DVD等を販売した時点を償却開始月として2年定率償却を行ってまいりました。</p> <p>当連結会計年度より売上高と売上原価の対応関係を明確にするため、営業収入(映画配給、ビデオ・DVD販売、インターネット・携帯配信収入等)ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込み額により原価を按分し、その販売区分ごとの収益計上時期に費用処理するように変更いたしました。これにより、当連結会計年度のコンテンツ利益、営業収益合計、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,017千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																										
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券」の金額は0千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「映像使用权」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「映像使用权」は、それぞれ26,154千円、27,239千円、266,081千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券」の金額は0千円であります。</p>																																										
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更を実施したことに伴い、営業収益の区分表示を変更しております。</p> <p>なお、変更後の事業区分に基づいた前連結会計年度の営業収益の内訳は次のとおりであります。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 コンテンツ利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    コンテンツ売上高</td> <td style="text-align: right;">1,397,132</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    コンテンツ売上原価</td> <td style="text-align: right;">873,403</td> <td style="text-align: right;">523,728</td> </tr> <tr> <td>2 物販利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    物販売売上高</td> <td style="text-align: right;">709,126</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    物販売売上原価</td> <td style="text-align: right;">525,172</td> <td style="text-align: right;">183,954</td> </tr> <tr> <td>3 ファイナンス利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    ファイナンス売上高</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    ファイナンス売上原価</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>4 投資育成利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    投資育成売上高</td> <td style="text-align: right;">32,795</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    投資育成売上原価</td> <td style="text-align: right;">△564</td> <td style="text-align: right;">33,359</td> </tr> <tr> <td>営業収益合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">741,043</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (千円)		1 コンテンツ利益			コンテンツ売上高	1,397,132		コンテンツ売上原価	873,403	523,728	2 物販利益			物販売売上高	709,126		物販売売上原価	525,172	183,954	3 ファイナンス利益			ファイナンス売上高	—		ファイナンス売上原価	—	—	4 投資育成利益			投資育成売上高	32,795		投資育成売上原価	△564	33,359	営業収益合計		741,043
区分	金額 (千円)																																										
1 コンテンツ利益																																											
コンテンツ売上高	1,397,132																																										
コンテンツ売上原価	873,403	523,728																																									
2 物販利益																																											
物販売売上高	709,126																																										
物販売売上原価	525,172	183,954																																									
3 ファイナンス利益																																											
ファイナンス売上高	—																																										
ファイナンス売上原価	—	—																																									
4 投資育成利益																																											
投資育成売上高	32,795																																										
投資育成売上原価	△564	33,359																																									
営業収益合計		741,043																																									
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、当連結会計年度から「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「短期借入れによる収入」は、820,000千円、「短期借入金の返済による支出」は、1,191,000千円であります。</p>	<p>前連結会計年度から「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「短期借入れによる収入」は、820,000千円、「短期借入金の返済による支出」は、1,191,000千円であります。</p>																																										

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																
<p>1 当座貸越契約                      運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産                      定期預金 100,000千円                      上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>※3 親会社である明日香野ホールディングス株式会社に対する長期貸付金であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	290,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	290,000千円	長期貸付金	450,000千円	<p>1 当座貸越契約                      運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,040,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">949,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産                      土地 55,619千円                      建物及び構築物 21,424千円                      上記に対応する債務                      短期借入金 130,000千円                      1年内返済予定の長期借入金 1,890,183千円                      長期借入金 708,676千円</p> <p>※3 長期貸付金のうち、その他の関係会社である明日香野ホールディングス株式会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">456,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,040,000千円	借入実行残高	949,000千円	差引額	91,000千円	長期貸付金	456,000千円
当座貸越限度額	290,000千円																
借入実行残高	一千円																
差引額	290,000千円																
長期貸付金	450,000千円																
当座貸越限度額	1,040,000千円																
借入実行残高	949,000千円																
差引額	91,000千円																
長期貸付金	456,000千円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">27,403千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">113,355千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">172,853千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,625千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">16,277千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,440千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">24,298千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">78,364千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">107,350千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">672千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">142千円</td></tr> </table> <p>5 _____</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業セグメント毎かつ会社毎により資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">セグメント</th><th style="width: 70%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>コンテンツ事業</td><td>建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>物販事業</td><td>工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア、その他</td></tr> </tbody> </table> <p>コンテンツ事業においては、株式会社エースデュースコードが3期連続営業損失となったため、今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、建物及び構築物の減損を622千円、車両運搬具の減損を463千円、工具、器具及び備品の減損を1,514千円それぞれ計上しております。</p> <p>物販事業においては、株式会社エンジンが中間連結会計期間において3期連続営業損失となったため、今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、工具、器具及び備品の減損を1,736千円、のれんの減損を2,857千円、ソフトウェアの減損を4,651千円、その他591千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額により評価しております。</p>	役員報酬	113,355千円	給料	172,853千円	減価償却費	9,625千円	のれん償却額	16,277千円	貸倒引当金繰入額	11,440千円	広告宣伝費	24,298千円	支払手数料	78,364千円	地代家賃	107,350千円	車両運搬具	672千円	建物及び構築物	142千円	セグメント	種類	コンテンツ事業	建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品	物販事業	工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア、その他	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,776千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,648千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">223,210千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">5,871千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,669千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">18,419千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,744千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,680千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">80,040千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">80,489千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,044千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,487千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,637千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,091千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業セグメント毎かつ会社毎により資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">セグメント</th><th style="width: 70%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>コンテンツ事業</td><td>車両運搬具</td></tr> </tbody> </table> <p>コンテンツ事業においては、株式会社エースデュースの今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、車両運搬具の減損を450千円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額により評価しております。</p>	役員報酬	90,648千円	給料	223,210千円	株式報酬費用	5,871千円	減価償却費	14,669千円	のれん償却額	18,419千円	貸倒引当金繰入額	57,744千円	広告宣伝費	16,680千円	支払手数料	80,040千円	地代家賃	80,489千円	車両運搬具	3,044千円	車両運搬具	1,487千円	ソフトウェア	4,637千円	工具、器具及び備品	7,091千円	セグメント	種類	コンテンツ事業	車両運搬具
役員報酬	113,355千円																																																								
給料	172,853千円																																																								
減価償却費	9,625千円																																																								
のれん償却額	16,277千円																																																								
貸倒引当金繰入額	11,440千円																																																								
広告宣伝費	24,298千円																																																								
支払手数料	78,364千円																																																								
地代家賃	107,350千円																																																								
車両運搬具	672千円																																																								
建物及び構築物	142千円																																																								
セグメント	種類																																																								
コンテンツ事業	建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品																																																								
物販事業	工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア、その他																																																								
役員報酬	90,648千円																																																								
給料	223,210千円																																																								
株式報酬費用	5,871千円																																																								
減価償却費	14,669千円																																																								
のれん償却額	18,419千円																																																								
貸倒引当金繰入額	57,744千円																																																								
広告宣伝費	16,680千円																																																								
支払手数料	80,040千円																																																								
地代家賃	80,489千円																																																								
車両運搬具	3,044千円																																																								
車両運搬具	1,487千円																																																								
ソフトウェア	4,637千円																																																								
工具、器具及び備品	7,091千円																																																								
セグメント	種類																																																								
コンテンツ事業	車両運搬具																																																								

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,966.78	—	—	68,966.78
合計	68,966.78	—	—	68,966.78
自己株式				
普通株式(注)	383.0	5.82	—	388.82
合計	383.0	5.82	—	388.82

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5.82株は、端株の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1, 2	68,966.78	118,181	0.78	187,147
合計	68,966.78	118,181	0.78	187,147
自己株式				
普通株式(注) 3, 4	388.82	5.96	0.78	394
合計	388.82	5.96	0.78	394

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加118,181株は、第三者割当増資による新株発行による増加100,000株、第2回転換社債新株予約権付社債の転換行使による新株の発行による増加18,181株であります。

2. 普通株式の発行済株式の減少0.78株は、自己株式の消却による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加5.96株は、端株の買取りによる増加であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.78株は、自己株式の消却による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,058
提出会社(親会社)	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	—	72,727	18,181	54,546	—
連結子会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	17,500
連結子会社	平成21年新株予約権	普通株式	—	24,300,000	2,167,890	22,132,110	11,508
合計		—	—	24,372,727	2,186,071	22,186,656	31,067

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

## 2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年新株予約権の増加は、連結子会社化によるものです。

平成21年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は、発行によるものです。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使（転換）によるものです。

## 3. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	128,332	2.28	平成21年7月24日	平成21年7月30日

(注) 上記は、連結子会社のGroup Lease PCLの配当に関する事項であります。

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月28日 定時株主総会	普通株式	18,675	利益剰余金	100	平成21年9月30日	平成21年12月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">337,847千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,847千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	337,847千円	担保に供している定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	237,847千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">197,519千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,519千円</td> </tr> </table> <p>※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 新たにGroup Lease PCLを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,174,205千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,519,566千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">399,942千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△882,669千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,541,987千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,151,847千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△201,755千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">△26,859千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△1,288,596千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,760千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	197,519千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	197,519千円	流動資産	3,174,205千円	固定資産	2,519,566千円	のれん	399,942千円	流動負債	△882,669千円	固定負債	△2,541,987千円	少数株主持分	△1,151,847千円	為替換算調整勘定	△201,755千円	新株予約権	△26,859千円	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△1,288,596千円	取得価額	一千円	現金および現金同等物	4,760千円	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,760千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	100,000千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	100,000千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債減少額	200,000千円
現金及び預金勘定	337,847千円																																										
担保に供している定期預金	△100,000千円																																										
現金及び現金同等物	237,847千円																																										
現金及び預金勘定	197,519千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円																																										
現金及び現金同等物	197,519千円																																										
流動資産	3,174,205千円																																										
固定資産	2,519,566千円																																										
のれん	399,942千円																																										
流動負債	△882,669千円																																										
固定負債	△2,541,987千円																																										
少数株主持分	△1,151,847千円																																										
為替換算調整勘定	△201,755千円																																										
新株予約権	△26,859千円																																										
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△1,288,596千円																																										
取得価額	一千円																																										
現金および現金同等物	4,760千円																																										
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,760千円																																										
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	100,000千円																																										
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	100,000千円																																										
転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債減少額	200,000千円																																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,632</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,632</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,440千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	11,632	9,224	2,407	合計	11,632	9,224	2,407	1年内	2,086千円	1年超	651千円	合計	2,738千円	支払リース料	3,680千円	減価償却費相当額	3,440千円	支払利息相当額	118千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 コンテンツ事業における工具、器具及び備品であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための重要な事項「4.(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> <td style="text-align: right;">5,091</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> <td style="text-align: right;">5,091</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,596	5,091	504	合計	5,596	5,091	504	1年内	651千円	1年超	—千円	合計	651千円	支払リース料	2,020千円	減価償却費相当額	1,902千円	支払利息相当額	42千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	11,632	9,224	2,407																																														
合計	11,632	9,224	2,407																																														
1年内	2,086千円																																																
1年超	651千円																																																
合計	2,738千円																																																
支払リース料	3,680千円																																																
減価償却費相当額	3,440千円																																																
支払利息相当額	118千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	5,596	5,091	504																																														
合計	5,596	5,091	504																																														
1年内	651千円																																																
1年超	—千円																																																
合計	651千円																																																
支払リース料	2,020千円																																																
減価償却費相当額	1,902千円																																																
支払利息相当額	42千円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
13,500	13,499	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	0千円
投資事業組合	0千円

(注) 1. 非上場株式については、直近の連結貸借対照表に計上された純資産額を元に評価減処理を実施し、備忘価額の1円を計上しております。

2. 投資事業組合は平成17年10月1日設立の「ウェッジーSコンテンツ1号投資事業有限責任組合」に対する払込によるものでしたが、当連結会計年度に評価減処理を実施し、備忘価額の1円を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
137,688	35,532

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,595	1,595	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
劣後債	5,200千円
(2) その他有価証券	
非上場株式	0千円

(注) 非上場株式については、直近の連結貸借対照表に計上された純資産額を元に評価減処理を実施し、備忘価額の1円を計上しております。



6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	5,200	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	5,200	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	①当社の監査役 1名 ②当社の従業員 1名 ③社外協力者 1名	①当社の取締役 3名 ②当社の従業員 3名 ③子会社の取締役 6名 ④子会社の従業員 3名	①社外協力者 2名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 1,100株	普通株式 964株	普通株式 36株
付与日	平成17年6月8日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成17年6月8日から 平成19年5月31日まで	平成18年4月19日から 平成19年12月31日まで	平成18年4月28日から 平成19年12月31日まで
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成27年5月31日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して計算しております。

2. 権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあること。  
ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	932	20
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	932	20
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,000	—	—
権利確定	—	932	20
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,000	932	20

②単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	154,795	159,071	150,332
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 5,871千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a. 提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	①当社の監査役 1名 ②当社の従業員 1名 ③社外協力者 1名	①当社の取締役 3名 ②当社の従業員 3名 ③子会社の取締役 6名 ④子会社の従業員 3名	①社外協力者 2名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 1,100株	普通株式 964株	普通株式 36株
付与日	平成17年6月8日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成17年6月8日から 平成19年5月31日まで	平成18年4月19日から 平成19年12月31日まで	平成18年4月28日から 平成19年12月31日まで
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成27年5月31日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して計算しております。

2. 権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあること。ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

	平成21年第1回 ストック・オプション	平成21年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	①当社の取締役 8名 ②当社の監査役 3名 ③当社の執行役員 4名 ④子会社の取締役 1名	①当社の執行役員 1名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 4,900株	普通株式 100株
付与日	平成21年6月29日	平成21年7月1日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成21年6月29日から 平成23年6月30日まで	平成21年7月1日から 平成23年7月2日まで
権利行使期間	平成23年6月30日から 平成25年6月29日まで	平成23年7月2日から 平成25年7月1日まで

(注) 1. 株式数に換算して計算しております。

2. 権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあること。

ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

b. 連結子会社 (Group Lease PCL)

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	①当社の取締役 5名 ②当社の監査役 2名 ③当社の従業員 182名	①当社の取締役 5名 ②当社の監査役 2名 ③当社の従業員 204名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 1,000,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成20年5月20日	平成21年5月10日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成20年5月21日から 平成23年5月20日まで	平成21年5月11日から 平成24年5月10日まで

(注) 1. 株式数に換算して計算しております。

2. 権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成21年第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	4,900	100
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	4,900	100
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	1,000	932	20	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	1,000	881	—	—	—
未行使残	—	51	20	—	—

b. 連結子会社 (Group Lease PCL)

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	500,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	500,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,000,000	—
権利確定	—	500,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	1,000,000	500,000

②単価情報

a. 提出会社

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成21年第1回 ストック・ オプション	平成21年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	154,795	159,071	150,332	11,500	11,593
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与 日) (円)	—	—	—	3,293	3,299

b. 連結子会社 (Group Lease PCL)

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格 (パーツ)	12.0	14.5
行使時平均株価 (パーツ)	—	—
公正な評価単価 (付与 日) (パーツ)	12.2	10.7

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

a. 提出会社

- ① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション  
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年第1回ストック・オプション	平成21年第2回ストック・オプション
株価変動性	57.79% (注) 1	57.80% (注) 2
予想残存期間 (注) 3	3年	3年
予想配当 (注) 4	500円/株	500円/株
無リスク利率 (注) 5	0.426%	0.432%

(注) 1. 3年間 (平成18年6月から平成21年6月まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 3年間 (平成18年7月から平成21年7月まで) の株価実績に基づき算定しております。

3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

4. 直近の配当予想によっております。

5. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

b. 連結子会社 (Group Lease PCL)

Group Lease PCLが連結子会社となりました平成21年7月以降に付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
ポイント引当金繰入超過額	ポイント引当金繰入超過額
減価償却超過額	減価償却超過額
映像使用権償却超過額	映像使用権償却超過額
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
減損損失	前受収益
有価証券評価損	有価証券評価損
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
合計	合計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
持分法投資損益	持分法投資損益
のれん償却額	のれん償却額
評価性引当額の増減	税務上の繰越欠損金の認容
その他	国内より税率の低い在外連結子会社の利益
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	物販事業 (千円)	投資育成事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,397,132	709,126	32,795	2,139,054	—	2,139,054
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,530	388	—	1,919	(1,919)	—
計	1,398,663	709,515	32,795	2,140,974	(1,919)	2,139,054
営業費用	1,244,934	824,778	8,961	2,078,673	(1,940)	2,076,733
営業利益又は営業損 失 (△)	153,729	△115,263	23,834	62,300	20	62,321
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	851,956	227,395	1,154,127	2,233,480	288,502	2,521,982
減価償却費	10,634	2,857	—	13,492	1,196	14,689
減損損失	2,600	9,836	—	12,436	—	12,436
資本的支出	28,682	14,612	—	43,295	3,148	46,443

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理

3. 事業区分の名称変更

事業区分につきましては、従来「コンテンツ事業」「物販事業」「その他事業」の3つの区分にしておりましたが、「その他事業」の売上高及び営業費用のほとんどが「投資育成事業」に関連することから、「その他事業」を「投資育成事業」と名称変更いたしました。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は288,502千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	投資育成事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,170,310	652,464	514,371	80,313	2,417,459	—	2,417,459
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,555	246	—	83	2,885	(2,885)	—
計	1,172,866	652,710	514,371	80,396	2,420,344	(2,885)	2,417,459
営業費用	1,128,634	668,647	321,471	76,654	2,195,408	84,688	2,280,097
営業利益又は営業損 失 (△)	44,231	△15,936	192,899	3,742	224,936	(87,574)	137,362
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	867,451	154,451	5,660,297	935,288	7,617,488	265,154	7,882,643
減価償却費	8,068	2,616	4,534	—	15,218	6,872	22,091
減損損失	450	—	—	—	450	—	450
資本的支出	6,611	—	723	—	7,334	3,907	11,242

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化
ファイナンス事業	オートバイローンの引受け
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理

3. 事業区分の方法及び営業費用の配分方法の変更

事業区分につきましては、Group Lease PCLを連結子会社としたことにより、従来の「コンテンツ事業」「物販事業」「投資育成事業」の3つの区分に、「ファイナンス事業」を追加いたしました。又、営業費用は従来、各セグメントに実費請求していた経営運営料の負担割合に応じて本社経費をそれぞれ配分していましたが、「ファイナンス事業」の追加に伴い見直しを行い、実費請求分のみを各セグメントに配分し、残額については配賦不能費とするように変更いたしました。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は84,688千円であり、その主なものは、当社の本社部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は265,154千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

6. ファイナンス事業の売上高及び営業損益については、当第4四半期連結会計期間から連結子会社としたGroup Lease PCLの3か月分の金額が記載されております。



## 7. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、映像使用権の償却方法は従来、ビデオ・DVD販売した時点を償却開始月として2年定率償却を行っておりましたが、第2四半期連結会計期間より売上高と売上原価の対応関係を明確にするため、営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、インターネット・携帯配信収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込み額により原価を按分し、その販売区分ごとの収益計上時期に費用処理するように変更いたしました。これにより、コンテンツ事業の営業利益は、36,017千円増加しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,903,087	514,371	2,417,459	—	2,417,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,453	—	5,453	(5,453)	—
計	1,908,540	514,371	2,422,912	(5,453)	2,417,459
営業費用	1,865,139	330,268	2,195,408	84,688	2,280,097
営業利益	43,401	184,102	227,504	(90,142)	137,362
II 資産	1,368,398	6,249,090	7,617,488	265,154	7,882,643

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……タイ王国、シンガポール共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は84,688千円であり、その主なものは、当社の本社部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は265,154千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	514,371	52,341	566,712
II 連結売上高 (千円)			2,417,459
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.3	2.2	23.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア……タイ王国、シンガポール共和国

(2) その他……欧州、米国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等 (人)	事業 上の 関係				
親会社	明日香野ホールディング ス株式会社	大阪市 生野区	250,000	事業会社 の株式を 取得・保 有するこ とによ り、当該 会社の事 業活動を 支配・管 理する事 業	被所有 直接40.23	1	投資 育成 事業 の連 携	資金の貸 付	500,000	長期貸 付金	450,000
								資金の回 収	50,000		
親会社	A. P. F. Holdings Co., Ltd.	タイ王 国バン コク市	281,000 (千バーツ)	事業会社 の株式を 取得・保 有するこ とによ り、当該 会社の事 業活動を 支配・管 理する事 業	被所有 間接40.23	1	投資 育成 事業 の連 携	資金の貸 付	500,000	短期貸 付金	—
								有価証券 の取得	261,812	関係会 社株式	215,185
								外国株式 購入預託 金の差入	38,187	外国株 式購入 預託金	38,187

(注) 上記取引は当社の子会社である株式会社エンジンを經由して行われた取引であります。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	A. P. F. Management Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	200,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	2	—	有価証券の取得	490,000	関係会社株式	402,735
親会社の子会社	A. P. F. Hospitality Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	10,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	1	—	資金の貸付	200,000	短期貸付金	—
親会社の子会社	A. P. F. International Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	100,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	1	—	資金の貸付	100,000	短期貸付金	—

(注) 上記取引は当社の子会社である株式会社エンジンを経由して行われた取引であります。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市	3,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 直接36.51 間接14.77	資金の調達 役員の兼任	資金の借入 (注) 1	560,000	—	—
							資金の返済	560,000	—	—
							利息の支払	2,390	—	—
							第三者割当増資 (注) 2	420,000	—	—
							社債の発行 (注) 3	800,000	社債	600,000
							社債の転換行使	200,000	—	—

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	小林 洋一	—	—	株式会社エースデュース代表取締役	—	資金の貸付	資金の貸付 (注) 1	22,500	長期貸付金	22,500

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 当社が行った第三者割当増資において、普通株式を1株につき8,400円で割当てたものであります。
3. 市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	明日香野ホールディングス株式会社	大阪府生野区	250,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 直接14.77	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注)1	105,000	長期貸付金	456,000
							資金の回収	99,000		
							利息の受取	36,570	受取手形及び売掛金	4,670
親会社	A. P. F. ホールディングス株式会社	大阪府松原市	3,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 直接36.51 間接14.77	投資育成事業における有価証券の取得 役員の兼任	有価証券の取得(注)2	102,156	有価証券	137,688

## ②連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	A. P. F. アセットマネージメント株式会社	大阪府東大阪市	3,000	投資法人、ファンドに係る資産の運用・管理	—	物販事業における当社子会社商品の販売 資金の貸付	商品の販売(注)3	9,740	受取手形及び売掛金	10,227
							匿名組合の出資(注)4	209,500	—	—
							匿名組合出資金の回収(注)4	209,500	—	—
親会社の子会社	明日香食品株式会社	大阪府生野区	30,000	和洋菓子、惣菜の製造・販売	—	物販事業における当社子会社商品の共同開発・販売	商品の販売(注)3	11,479	受取手形及び売掛金	1,050

種類	会社等の名称又は職業	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	A. P. F. International Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	100,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	投資育成事業における有価証券の取得	有価証券の取得	40,271	—	—
親会社の子会社	A. P. F. Management Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	200,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	投資育成事業における有価証券の取得	有価証券の取得	776,867	—	—
その他の関係会社	A. P. F. Holdings Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	281,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	投資育成事業における投資コンサルティング契約の締結 投資育成事業における株式購入委託契約の締結	投資コンサルティング業務の提供	9,600	受取手形及び売掛金	9,600
							外国株式購入預託金の差入	291,476	外国株式購入預託金	279,664

③連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	小林 洋一	—	—	株式会社エースデュース代表取締役	—	資金の借入	資金の借入	34,150	長期借入金	25,890
							資金の返済	8,260		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付けにつきましては、資金の有効活用を目的とした貸付けによるものであり、利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、貸付金の担保として昭和ホールディングス株式会社の普通株式11,500,000株を受け入れております。
2. 両社協議のうえ、一般的な取引条件及び市場価格を勘案し、取締役会決議を経て決定いたしました。
3. 市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

4. 当社グループは、A.P.F.アセットマネジメント株式会社を営業者とする匿名組合に対し、匿名組合出資をしております。匿名組合への出資割合については、出資の都度変更がありますが、概ね30～70%で、1ヶ月以内に精算されるため、連結の範囲には含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

A.P.F.ホールディングス株式会社（非上場）

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 20,136円54銭	1株当たり純資産額 13,757円62銭
1株当たり当期純利益金額 1,188円64銭	1株当たり当期純利益金額 1,673円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,627円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	81,518	204,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,518	204,089
普通株式の期中平均株式数(株)	68,581	121,972
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,437
(うち転換社債)	—	3,437
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数1,952個)	新株予約権2種類(新株予約権の数71個)



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

パーチェス法適用関係

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Group Lease PCL

事業内容 オートバイローンの引受け

(2) 企業結合を行った主な理由

東南アジアにおける事業展開を図るため

(3) 企業結合日

平成21年7月24日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金取得

結合後企業の名称 株式会社ウェッジホールディングス

(5) 取得した議決権比率

50.88%(うち間接所有割合2.97%)(従前の議決権比率 28.75%)

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年7月24日から平成21年9月30日までの被取得企業の業績を連結財務諸表に含めております。

なお、平成21年7月23日までの被取得企業の業績については、連結財務諸表に持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 Group Lease PCLの普通株式 1,488,179千円

取得に要した費用 一千円

取得原価 1,488,179千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

399,942千円

(2) 発生原因

主としてGroup Lease PCLが今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,174,205千円

固定資産 2,519,566千円

資産合計 5,693,771千円

流動負債 882,669千円

固定負債 2,541,987千円

負債合計 3,424,656千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,218,433千円

営業利益 238,935千円

経常利益 一千円

当期純利益 一千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>																										
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成20年11月28日開催の取締役会において、会社法第236条、同第238条及び同第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び執行役員に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議し、平成20年12月19日開催の第7期定時株主総会にて付議することといたしました。</p> <p>なお、下記事項は、平成20年12月19日開催の第7期定時株主総会での承認を前提としております。</p> <p>1. 取締役、監査役及び執行役員に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由</p> <p>当社の業績向上や健全な経営による企業価値の増大及び株主重視の経営意識を高めることを目的として当社の取締役、監査役及び執行役員に対して、以下の要領でストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。また、当社取締役及び監査役に対して付与する新株予約権は報酬等に該当いたしますので、当社の取締役の報酬額においては平成13年11月1日開催の臨時株主総会決議において年額80,000千円、当社の監査役の報酬額においては、平成13年11月1日開催の臨時取締役会の決議において年額40,000千円とする旨ご承認いただいている報酬限度額とは別枠で、ストック・オプションのための報酬等として以下の内容の新株予約権を当社取締役に対して年額30,000千円（うち社外取締役6,000千円）、当社監査役に対して年額10,000千円の範囲内で付与することにつきご承認をお願いするものであります。</p> <p>なお、現在の当社の取締役の員数は10名（うち社外取締役3名）、監査役の員数3名であり、第2号議案（取締役9名選任の件）及び第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役が9名（うち社外取締役2名）、監査役が3名になります。</p> <p>2. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の割当てを受ける者</p> <p>当社の取締役、監査役及び執行役員合計23名に対し割当てするものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式5,000株（上限）</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p>	<p>(連結子会社の増資について)</p> <p>当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、子会社である株式会社エースデュースのデット・エクイティ・スワップによる増資引き受けについて決議し、平成21年11月4日付で実行いたしました。</p> <p>1. 増資の目的</p> <p>株式会社エースデュースの財務体質の強化を図るため。</p> <p>2. 増資の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 増資金額</td> <td>100,010千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行株式数</td> <td>6,055株</td> </tr> <tr> <td>(3) 増資後発行済株式数</td> <td>7,055株</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額</td> <td>1株につき金16,517円</td> </tr> <tr> <td>(5) 割当先</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>(6) 給付期日</td> <td>平成21年11月4日</td> </tr> </table> <p>3. 子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社エースデュース</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者の氏名</td> <td>小林 洋一</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td>東京都渋谷区道玄坂一丁目13番16号</td> </tr> <tr> <td>(4) 主な事業内容</td> <td>映像コンテンツの制作及び販売</td> </tr> <tr> <td>(5) 設立年月日</td> <td>平成2年6月14日</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>増資前 30,000千円 増資後 80,000千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 当社出資比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>4. 業績に与える影響</p> <p>当社100%完全子会社のため、業績に与える影響はありません。</p> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成21年11月27日開催の取締役会において、会社法第236条、同第238条及び同第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等（当社子会社の取締役、従業員含む）及び社外協力者に対して募集新株予約権の発行及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議し、平成21年12月28日開催の第8期定時株主総会にて承認されました。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 資金の使途</p> <p>新株予約権の行使による払込みは、新株予約権者の判断によるため、具体的な資金の使途及びその金額については払込みのなされた時点の資金需要に応じて決定する予定です。</p>	(1) 増資金額	100,010千円	(2) 発行株式数	6,055株	(3) 増資後発行済株式数	7,055株	(4) 発行価額	1株につき金16,517円	(5) 割当先	当社100%	(6) 給付期日	平成21年11月4日	(1) 商号	株式会社エースデュース	(2) 代表者の氏名	小林 洋一	(3) 所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目13番16号	(4) 主な事業内容	映像コンテンツの制作及び販売	(5) 設立年月日	平成2年6月14日	(6) 資本金	増資前 30,000千円 増資後 80,000千円	(7) 当社出資比率	100%
(1) 増資金額	100,010千円																										
(2) 発行株式数	6,055株																										
(3) 増資後発行済株式数	7,055株																										
(4) 発行価額	1株につき金16,517円																										
(5) 割当先	当社100%																										
(6) 給付期日	平成21年11月4日																										
(1) 商号	株式会社エースデュース																										
(2) 代表者の氏名	小林 洋一																										
(3) 所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目13番16号																										
(4) 主な事業内容	映像コンテンツの制作及び販売																										
(5) 設立年月日	平成2年6月14日																										
(6) 資本金	増資前 30,000千円 増資後 80,000千円																										
(7) 当社出資比率	100%																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の数の上限 5,000個を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株数」という。)は当社普通株式1株とする。ただし、上記2.(2)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。</p> <p>(4) 新株予約権と引換えに払込む金額 無償で発行するものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 各新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> <p style="text-align: center;">1</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × <math>\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}</math></p>	<p>2. 新株予約権の内容及び数の上限</p> <p>(1) 新株予約権の名称 平成22年新株予約権(仮称)</p> <p>(2) 新株予約権の割当てを受ける者 第三者割当により、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等(当社子会社の取締役、従業員含む。)及び社外協力者に対し割当てするものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の数の上限 10,000個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権と引換えに払込む金額 新株予約権1個と引換えに払込む金額の額は未定となっておりますが、新株予約権付与の取締役会決議時点において、外部の評価機関である株式会社プラタス・コンサルティングがモンテカルロシミュレーションで算定した公正価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株数」という。)は1株とする。</p> <p>当社は、発行する全部の株式の内容として会社法第107条第1項各号に掲げる事項を定款に定めていない。</p> <p>なお、募集新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同様。)又は株式併合を行う場合は、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>又、上記のほか、付与日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数の調整をすることができる。</p> <p>なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを端数を切り上げるものとする。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>																
<p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>また、当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）を行う場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。</p> <p>(6) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より2年間とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役または執行役員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職により地位を失った場合または当社取締役会が正当と認めた場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入れ、相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。</p> <p>③その他の条件については、第7期定時株主総会および新株予約権発行に関する当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>（第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換行使） 平成21年9月10日に発行いたしました第2回無担保転換社債型新株予約権付社債につきまして、次のとおり権利行使が行われました。</p> <p>第2回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 行使日</td> <td>平成21年12月4日</td> </tr> <tr> <td>(2) 行使価額</td> <td>11,000円</td> </tr> <tr> <td>(3) 行使新株予約権個数</td> <td>20個</td> </tr> <tr> <td>(4) 交付株式数</td> <td>36,363株</td> </tr> <tr> <td>(5) 行使価額総額</td> <td>400,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未行使新株予約権個数</td> <td>10個</td> </tr> <tr> <td>(7) 増加した資本金</td> <td>200,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(8) 増加した資本準備金</td> <td>200,000,000円</td> </tr> </table>	(1) 行使日	平成21年12月4日	(2) 行使価額	11,000円	(3) 行使新株予約権個数	20個	(4) 交付株式数	36,363株	(5) 行使価額総額	400,000,000円	(6) 未行使新株予約権個数	10個	(7) 増加した資本金	200,000,000円	(8) 増加した資本準備金	200,000,000円
(1) 行使日	平成21年12月4日																
(2) 行使価額	11,000円																
(3) 行使新株予約権個数	20個																
(4) 交付株式数	36,363株																
(5) 行使価額総額	400,000,000円																
(6) 未行使新株予約権個数	10個																
(7) 増加した資本金	200,000,000円																
(8) 増加した資本準備金	200,000,000円																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(8) 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定める場合に限るものとする。</p> <p>イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数 組織再編行為の効力発生の時点における残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記①に準じて決定する。</p> <p>ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記①に準じて決定する。交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。</p> <p>ホ 新株予約権を行使することができる期間 上記③に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記③に定める残存新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。</p> <p>ヘ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 上記④に準じて決定する。</p> <p>ト 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由および条件 上記⑥に準じて決定する。</p> <p>リ 新株予約権の行使の条件 下記⑨に準じて決定する。</p> <p>(9) 新株予約権の取得の事由および取得の条件</p> <p>①当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>②本件新株予約権は、新株予約権者が(7)①および②に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合および新株予約権者が死亡した場合は、その新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>③新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>④新株予約権の割当日から新株予約権を行使することができる期間の開始日の前日までの間に、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社普通株式の普通取引終値の1月間（当日を含む直近の22本邦営業日）の平均値（1円未満の端数は切上げる。）が一度でも権利行使価額の50%相当額を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡はできないものとする。</p> <p>(11) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金の額 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合、その端数を切り上げる。残額は資本準備金に組み入れるものとする。</p> <p>(12) 新株予約権の割当日 当社第7期定時株主総会承認後、当社取締役会において定めるものとする。</p> <p>(13) 新株予約権証券を発行する場合の取扱い 新株予約権証券は発行しないものとする。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ウェッジ ホールディングス	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成18年8月 28日	460,000 (460,000)	—	—	なし	平成21年8月 28日
株式会社ウェッジ ホールディングス	第1回無担保社債	平成19年2月 28日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	1.46	なし	平成24年2月 29日
株式会社ウェッジ ホールディングス	第2回無担保社債	平成19年7月 27日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	1.62	なし	平成24年7月 25日
株式会社ウェッジ ホールディングス	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成21年9月 10日	—	600,000	—	なし	平成24年9月 10日
合計	—	—	840,000 (560,000)	880,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回	第2回
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償	無償
株式の発行価格 (円)	103,425	11,000
発行価額の総額 (千円)	50,000	800,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	40,000	200,000
新株予約権の付与割合 (%)	100.0	100.0
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月29日 至 平成21年8月27日	自 平成21年9月11日 至 平成24年9月9日

※株式の発行価額は発行時の転換価額を表示しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	680,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	158,300	5.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	1,890,183	5.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	636	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	735,566	5.2	平成23年～24年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	2,359	—	平成23年～26年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	—	2,787,047	5.5	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債の「その他」に含めています。  
 4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	708,676	26,890	—	—
リース債務	664	693	724	256

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	438,146	463,803	458,731	1,056,778
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (千円)	20,968	△10,888	62,965	230,137
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (千円)	20,175	△11,710	62,195	133,428
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	294.21	△149.04	368.95	1,001.59



2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 251,635	162,214
売掛金	※1 184,552	※1 160,491
たな卸資産	24,526	—
商品及び製品	—	35,564
仕掛品	—	14,177
映像使用権	—	3,750
前払費用	4,768	4,848
関係会社短期貸付金	825,000	—
繰延税金資産	—	13,369
未収入金	399	809
その他	※1 13,496	※1 20,734
貸倒引当金	△115,850	△353
流動資産合計	1,188,529	415,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,660	7,660
減価償却累計額	△1,566	△2,079
建物及び構築物（純額）	6,094	5,580
工具、器具及び備品	15,056	17,041
減価償却累計額	△10,784	△14,123
工具、器具及び備品（純額）	4,271	2,918
リース資産	—	3,404
減価償却累計額	—	△453
リース資産（純額）	—	2,950
有形固定資産合計	10,366	11,449
無形固定資産		
ソフトウェア	494	1,628
その他	674	674
無形固定資産合計	1,169	2,303
投資その他の資産		
関係会社株式	113,889	113,889
長期貸付金	—	22,500
関係会社長期貸付金	940,000	2,949,500
敷金及び保証金	30,277	28,127
その他	706	706
貸倒引当金	△706	△160,572
投資その他の資産合計	1,084,166	2,954,150
固定資産合計	1,095,702	2,967,903

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産合計	2,284,232	3,383,509
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,668	31,134
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	460,000	—
未払金	※1 10,531	※1 7,244
未払法人税等	2,746	7,201
未払消費税等	8,841	5,926
預り金	2,596	2,765
返品調整引当金	1,182	7,350
その他	5,905	11,531
流動負債合計	698,472	173,154
固定負債		
社債	280,000	780,000
その他	—	2,996
固定負債合計	280,000	782,996
負債合計	978,472	956,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,140	1,289,140
資本剰余金		
資本準備金	291,844	811,844
その他資本剰余金	200,000	199,896
資本剰余金合計	491,844	1,011,740
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	97,231	176,820
利益剰余金合計	97,231	176,820
自己株式	△52,456	△52,401
株主資本合計	1,305,760	2,425,300
新株予約権	—	2,058
純資産合計	1,305,760	2,427,358
負債純資産合計	2,284,232	3,383,509

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
コンテンツ売上高	※1 755,309	※1 683,502
物販売上高	※1 110,269	—
その他の売上高	5,300	13,750
関係会社経営運営料	※1 28,050	※1 24,822
売上高合計	898,929	722,076
<b>売上原価</b>		
コンテンツ売上原価	441,520	382,259
物販売上原価	99,005	—
その他の原価	—	11,293
売上原価合計	※2 540,526	※2 393,553
売上総利益	358,403	328,523
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	45,975	35,609
給料	63,148	67,211
福利厚生費	13,162	11,445
広告宣伝費	13,651	4,412
地代家賃	27,353	18,210
減価償却費	1,341	2,510
支払手数料	64,515	55,240
消耗品費	2,114	2,742
貸倒引当金繰入額	2,251	410
その他	34,152	32,829
販売費及び一般管理費合計	267,667	230,622
営業利益	90,736	97,900
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※3 17,322	※3 32,430
保険解約返戻金	3,200	—
その他	4,414	4,630
営業外収益合計	24,937	37,060
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,592	14,077
株式交付費	280	4,634
その他	2	1,466
営業外費用合計	10,874	20,177
経常利益	104,799	114,782

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	13,499	1,595
固定資産売却益	—	※4 914
貸倒引当金戻入額	※5 134,100	※5 115,850
特別利益合計	147,599	118,360
特別損失		
固定資産除却損	※6 142	—
関係会社株式評価損	※7 37,000	—
投資有価証券評価損	※8 1,966	—
貸倒引当金繰入額	※9 113,360	※9 159,810
たな卸資産評価損	—	4,799
特別損失合計	152,469	164,609
税引前当期純利益	99,929	68,533
法人税、住民税及び事業税	2,698	2,313
法人税等調整額	—	△13,369
法人税等合計	2,698	△11,055
当期純利益	97,231	79,588

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I コンテンツ売上原価					
1. コンテンツ原価					
(1) 労務費		167,688		193,829	
(2) 経費	※1	143,807		189,678	
当期総製造費用		311,495		383,508	
期首仕掛品たな卸高		9,833		9,897	
合計		321,329		393,405	
期末仕掛品たな卸高		9,897		14,177	
当期製品製造原価		311,432		379,228	
期首製品たな卸高		—		4,685	
合計		311,432		383,914	
期末製品たな卸高		4,685	306,746	21,008	362,905
2. 映像使用権原価					
(1) 映像使用権関連経費	※2	130,322		4,112	
(2) 映像使用権期首たな卸高		12,570		9,300	
合計		142,892		13,412	
映像使用権期末たな卸高		9,300		3,750	
他勘定振替高	※3	—	133,592	4,799	4,862
返品調整引当金繰入額			1,182		14,491
コンテンツ売上原価			441,520	81.7	382,259
97.1					
II 物販売上原価	※4				
期首商品たな卸高		13,969		642	
商品仕入高		85,678		—	
合計		99,648		642	
期末商品たな卸高		642		—	
他勘定振替高		—		642	
物販売上原価			99,005	18.3	—
—					—
III その他の原価					
売上原価合計		—	—	11,293	2.9
		540,526	100.0	393,553	100.0

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	同左
※1. 経費の主な内容	外注加工費 101,018千円 地代家賃 22,415千円 リース料 4,002千円 消耗品費 3,418千円	外注加工費 122,360千円 地代家賃 22,415千円 リース料 2,290千円 消耗品費 4,719千円
※2. 映像使用权関連経費の 主な内容	配分原価 92,475千円 映像使用权償却費 33,849千円	配分原価 4,112千円 映像使用权償却費 750千円
※3. コンテンツ売上原価の 他勘定振替高の内容	—————	将来収益を生む見込みのない映像使用权について、たな卸資産評価損（特別損失）へ振り替えた金額であります。
※4. 物販売上原価の内容	収益性の低下に伴うたな卸資産評価損 9,452千円を含んでおります。	—————

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	769,140	769,140
当期変動額		
新株の発行	—	420,000
新株の発行（新株予約権の行使）	—	100,000
当期変動額合計	—	520,000
当期末残高	769,140	1,289,140
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	994,602	291,844
当期変動額		
資本準備金の取崩	△702,757	—
新株の発行	—	420,000
新株の発行（新株予約権の行使）	—	100,000
当期変動額合計	△702,757	520,000
当期末残高	291,844	811,844
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	200,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	702,757	—
欠損填補	△502,757	—
自己株式の消却	—	△103
当期変動額合計	200,000	△103
当期末残高	200,000	199,896
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	994,602	491,844
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△502,757	—
新株の発行	—	420,000
新株の発行（新株予約権の行使）	—	100,000
自己株式の消却	—	△103
当期変動額合計	△502,757	519,896
当期末残高	491,844	1,011,740
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	306	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△306	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額合計	△306	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△503,063	97,231
当期変動額		
欠損填補	502,757	—
利益準備金の取崩	306	—
当期純利益	97,231	79,588
当期変動額合計	600,295	79,588
当期末残高	97,231	176,820
利益剰余金合計		
前期末残高	△502,757	97,231
当期変動額		
欠損填補	502,757	—
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益	97,231	79,588
当期変動額合計	599,989	79,588
当期末残高	97,231	176,820
自己株式		
前期末残高	△52,366	△52,456
当期変動額		
自己株式の取得	△89	△48
自己株式の消却	—	103
当期変動額合計	△89	54
当期末残高	△52,456	△52,401
株主資本合計		
前期末残高	1,208,618	1,305,760
当期変動額		
新株の発行	—	840,000
新株の発行（新株予約権の行使）	—	200,000
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益	97,231	79,588
自己株式の取得	△89	△48
当期変動額合計	97,141	1,119,540
当期末残高	1,305,760	2,425,300



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,058
<b>当期変動額合計</b>	—	2,058
当期末残高	—	2,058
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,208,618	1,305,760
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	—	840,000
新株の発行（新株予約権の行使）	—	200,000
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益	97,231	79,588
自己株式の取得	△89	△48
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,058
<b>当期変動額合計</b>	97,141	1,121,598
当期末残高	1,305,760	2,427,358

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (2) 映像使用权 主として定率法による2年償却（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。	(1) 商品及び製品 同左 (2) 映像使用权 同左 (3) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 2～8年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響はありません。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 2～8年

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(2) ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に 基づく定額法  (3) _____	(2) ソフトウェア（リース資産を除く） 同左  (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年9月30日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しておりま す。  (2) _____	(1) 株式交付費 同左  (2) 社債発行費 発生時に全額費用として処理しておりま す。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。  (2) 返品調整引当金 出版物（主として書籍）の返品による損 失に備えるため、一定期間の返品実績率に 基づいて算出した返品損失見込額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 返品調整引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転するも のと認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によ っております。	_____
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「投資有価証券」の金額は0千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「映像使用権」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「映像使用権」は、それぞれ5,328千円、9,897千円、9,300千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																				
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,537千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>290,000千円</u></td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p>	受取手形及び売掛金	28,058千円	その他流動資産	11,517千円	未払金	2,537千円	当座貸越限度額	290,000千円	借入実行残高	一千円	<u>差引額</u>	<u>290,000千円</u>	定期預金	100,000千円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	受取手形及び売掛金	21,434千円	その他流動資産	18,862千円	未払金	200千円
受取手形及び売掛金	28,058千円																				
その他流動資産	11,517千円																				
未払金	2,537千円																				
当座貸越限度額	290,000千円																				
借入実行残高	一千円																				
<u>差引額</u>	<u>290,000千円</u>																				
定期預金	100,000千円																				
受取手形及び売掛金	21,434千円																				
その他流動資産	18,862千円																				
未払金	200千円																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																										
<p>※1. 売上高のうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コンテンツ売上高</td> <td style="text-align: right;">12,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物販売売上高</td> <td style="text-align: right;">2,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社経営運営料</td> <td style="text-align: right;">28,050千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,452千円</p> <p>※3. 受取利息のうち、関係会社に係るものは15,279千円であります。</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 貸倒引当金戻入益は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">127,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラディクス</td> <td style="text-align: right;">7,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">モバニレーション</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,100千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> </table> <p>※7. 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラディクス</td> <td style="text-align: right;">37,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">モバニレーション</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>※8. 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資事業組合</td> <td style="text-align: right;">1,966千円</td> </tr> </table> <p>※9. 貸倒引当金繰入額は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">103,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エースデュー</td> <td style="text-align: right;">3,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スエンタテインメント</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エースデュー</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スコード</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラディクス</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">モバニレーション</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社スピニング</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,360千円</td> </tr> </table>	コンテンツ売上高	12,973千円	物販売売上高	2,037千円	関係会社経営運営料	28,050千円	株式会社エンジン	127,000千円	株式会社ラディクス	7,100千円	モバニレーション		合計	134,100千円	建物及び構築物	142千円	株式会社ラディクス	37,000千円	モバニレーション		投資事業組合	1,966千円	株式会社エンジン	103,380千円	株式会社エースデュー	3,550千円	スエンタテインメント		株式会社エースデュー	90千円	スコード		株式会社ラディクス	6,300千円	モバニレーション		株式会社スピニング	40千円	合計	113,360千円	<p>※1. 売上高のうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コンテンツ売上高</td> <td style="text-align: right;">4,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社経営運営料</td> <td style="text-align: right;">24,822千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,151千円</p> <p>※3. 受取利息のうち、関係会社に係るものは32,310千円あります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> </table> <p>※5. 貸倒引当金戻入益は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">103,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エースデュー</td> <td style="text-align: right;">3,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラディクスモバ</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニレーション</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社スピニング</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,360千円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p> <p>8. _____</p> <p>※9. 貸倒引当金繰入額は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">61,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エースデュー</td> <td style="text-align: right;">52,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラディクスモバ</td> <td style="text-align: right;">39,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニレーション</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社スピニング</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ENGINE HOLDINGS ASIA</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,810千円</td> </tr> </table>	コンテンツ売上高	4,269千円	関係会社経営運営料	24,822千円	車両運搬具	914千円	株式会社エンジン	103,380千円	株式会社エースデュー	3,640千円	株式会社ラディクスモバ	6,300千円	ニレーション		株式会社スピニング	40千円	合計	113,360千円	株式会社エンジン	61,200千円	株式会社エースデュー	52,600千円	株式会社ラディクスモバ	39,300千円	ニレーション		株式会社スピニング	5,100千円	ENGINE HOLDINGS ASIA		PTE. LTD.	1,610千円	合計	159,810千円
コンテンツ売上高	12,973千円																																																																										
物販売売上高	2,037千円																																																																										
関係会社経営運営料	28,050千円																																																																										
株式会社エンジン	127,000千円																																																																										
株式会社ラディクス	7,100千円																																																																										
モバニレーション																																																																											
合計	134,100千円																																																																										
建物及び構築物	142千円																																																																										
株式会社ラディクス	37,000千円																																																																										
モバニレーション																																																																											
投資事業組合	1,966千円																																																																										
株式会社エンジン	103,380千円																																																																										
株式会社エースデュー	3,550千円																																																																										
スエンタテインメント																																																																											
株式会社エースデュー	90千円																																																																										
スコード																																																																											
株式会社ラディクス	6,300千円																																																																										
モバニレーション																																																																											
株式会社スピニング	40千円																																																																										
合計	113,360千円																																																																										
コンテンツ売上高	4,269千円																																																																										
関係会社経営運営料	24,822千円																																																																										
車両運搬具	914千円																																																																										
株式会社エンジン	103,380千円																																																																										
株式会社エースデュー	3,640千円																																																																										
株式会社ラディクスモバ	6,300千円																																																																										
ニレーション																																																																											
株式会社スピニング	40千円																																																																										
合計	113,360千円																																																																										
株式会社エンジン	61,200千円																																																																										
株式会社エースデュー	52,600千円																																																																										
株式会社ラディクスモバ	39,300千円																																																																										
ニレーション																																																																											
株式会社スピニング	5,100千円																																																																										
ENGINE HOLDINGS ASIA																																																																											
PTE. LTD.	1,610千円																																																																										
合計	159,810千円																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	383.0	5.82	—	388.82
合計	383.0	5.82	—	388.82

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5.82株は、端株の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	388.82	5.96	0.78	394
合計	388.82	5.96	0.78	394

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5.96株は、端株の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.78株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,632</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,632</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,440千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	11,632	9,224	2,407	合計	11,632	9,224	2,407	1年内	2,086千円	1年超	651千円	合計	2,738千円	支払リース料	3,680千円	減価償却費相当額	3,440千円	支払利息相当額	118千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 コンテンツ事業における工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> <td style="text-align: right;">5,091</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> <td style="text-align: right;">5,091</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,596	5,091	504	合計	5,596	5,091	504	1年内	651千円	1年超	—千円	合計	651千円	支払リース料	2,020千円	減価償却費相当額	1,902千円	支払利息相当額	42千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	11,632	9,224	2,407																																														
合計	11,632	9,224	2,407																																														
1年内	2,086千円																																																
1年超	651千円																																																
合計	2,738千円																																																
支払リース料	3,680千円																																																
減価償却費相当額	3,440千円																																																
支払利息相当額	118千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	5,596	5,091	504																																														
合計	5,596	5,091	504																																														
1年内	651千円																																																
1年超	—千円																																																
合計	651千円																																																
支払リース料	2,020千円																																																
減価償却費相当額	1,902千円																																																
支払利息相当額	42千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)及び当事業年度(平成21年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,397</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,663</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">49,165</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,548</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">114,920</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,434</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,486</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,751</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△247,751</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△44.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.7</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税否認	1,397	たな卸資産評価損否認	41,663	貸倒引当金繰入超過額	49,165	減価償却超過額	138	繰延税金資産（固定）		有価証券評価損否認	5,548	関係会社株式評価損否認	114,920	減価償却超過額	2,434	繰越欠損金	32,486	繰延税金資産合計	247,751	評価性引当額	△247,751	繰延税金資産の純額	—	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税均等割	2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	所得税額控除	0.3	評価性引当額の増減	△44.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,998</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">15,585</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">71,695</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,990</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">115,459</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,149</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,465</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,920</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△207,551</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,369</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△65.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△16.1</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税否認	1,998	たな卸資産評価損否認	15,585	貸倒引当金繰入超過額	71,695	減価償却超過額	155	返品調整引当金否認	2,990	繰延税金資産（固定）		有価証券評価損否認	420	関係会社株式評価損否認	115,459	減価償却超過額	2,149	繰越欠損金	10,465	繰延税金資産合計	220,920	評価性引当額	△207,551	繰延税金資産の純額	13,369	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	3.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	評価性引当額の増減	△65.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.1
繰延税金資産（流動）																																																																																	
未払事業税否認	1,397																																																																																
たな卸資産評価損否認	41,663																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	49,165																																																																																
減価償却超過額	138																																																																																
繰延税金資産（固定）																																																																																	
有価証券評価損否認	5,548																																																																																
関係会社株式評価損否認	114,920																																																																																
減価償却超過額	2,434																																																																																
繰越欠損金	32,486																																																																																
繰延税金資産合計	247,751																																																																																
評価性引当額	△247,751																																																																																
繰延税金資産の純額	—																																																																																
法定実効税率	40.5																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割	2.3																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																																
所得税額控除	0.3																																																																																
評価性引当額の増減	△44.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7																																																																																
繰延税金資産（流動）																																																																																	
未払事業税否認	1,998																																																																																
たな卸資産評価損否認	15,585																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	71,695																																																																																
減価償却超過額	155																																																																																
返品調整引当金否認	2,990																																																																																
繰延税金資産（固定）																																																																																	
有価証券評価損否認	420																																																																																
関係会社株式評価損否認	115,459																																																																																
減価償却超過額	2,149																																																																																
繰越欠損金	10,465																																																																																
繰延税金資産合計	220,920																																																																																
評価性引当額	△207,551																																																																																
繰延税金資産の純額	13,369																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割	3.3																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																																																																
評価性引当額の増減	△65.9																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.1																																																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	19,040.79円	1株当たり純資産額	12,986.67円
1株当たり当期純利益金額	1,417.76円	1株当たり当期純利益金額	652.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	634.64円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	97,231	79,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,231	79,588
普通株式の期中平均株式数(株)	68,581	121,972
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,437
(うち新株予約権)	—	—
(うち転換社債)	—	3,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数1,952個)	新株予約権2種類(新株予約権の数71個)

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>																										
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成20年11月28日開催の取締役会において、会社法第236条、同第238条及び同第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び執行役員に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議し、平成20年12月19日開催の第7期定時株主総会にて付議することといたしました。</p> <p>なお、下記事項は、平成20年12月19日開催の第7期定時株主総会での承認を前提としております。</p> <p>1. 取締役、監査役及び執行役員に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由</p> <p>当社の業績向上や健全な経営による企業価値の増大及び株主重視の経営意識を高めることを目的として当社の取締役、監査役及び執行役員に対して、以下の要領でストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。また、当社取締役及び監査役に対して付与する新株予約権は報酬等に該当いたしますので、当社の取締役の報酬額においては平成13年11月1日開催の臨時株主総会決議において年額80,000千円、当社の監査役の報酬額においては、平成13年11月1日開催の臨時取締役会の決議において年額40,000千円とする旨ご承認いただいている報酬限度額とは別枠で、ストック・オプションのための報酬等として以下の内容の新株予約権を当社取締役に対して年額30,000千円（うち社外取締役6,000千円）、当社監査役に対して年額10,000千円の範囲内で付与することにつきご承認をお願いするものであります。</p> <p>なお、現在の当社の取締役の員数は10名（うち社外取締役3名）、監査役の員数3名であり、第2号議案（取締役9名選任の件）及び第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役が9名（うち社外取締役2名）、監査役が3名になります。</p> <p>2. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の割当てを受ける者</p> <p>当社の取締役、監査役及び執行役員合計23名に対し割当てするものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式5,000株（上限）</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p>	<p>(連結子会社の増資について)</p> <p>当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、子会社である株式会社エースデュースのデット・エクイティ・スワップによる増資引き受けについて決議し、平成21年11月4日付で実行いたしました。</p> <p>1. 増資の目的</p> <p>株式会社エースデュースの財務体質の強化を図るため。</p> <p>2. 増資の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 増資金額</td> <td>100,010千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行株式数</td> <td>6,055株</td> </tr> <tr> <td>(3) 増資後発行済株式数</td> <td>7,055株</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額</td> <td>1株につき金16,517円</td> </tr> <tr> <td>(5) 割当先</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>(6) 給付期日</td> <td>平成21年11月4日</td> </tr> </table> <p>3. 子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社エースデュース</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者の氏名</td> <td>小林 洋一</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td>東京都渋谷区道玄坂一丁目13番16号</td> </tr> <tr> <td>(4) 主な事業の内容</td> <td>映像コンテンツの制作及び販売</td> </tr> <tr> <td>(5) 設立年月日</td> <td>平成2年6月14日</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>増資前 30,000千円 増資後 80,000千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 当社出資比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>4. 業績に与える影響</p> <p>業績に与える影響はありません。</p> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成21年11月27日開催の取締役会において、会社法第236条、同第238条及び同第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等（当社子会社の取締役、従業員含む）及び社外協力者に対して募集新株予約権の発行及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議し、平成21年12月28日開催の第8期定時株主総会にて承認されました。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 資金の用途</p> <p>新株予約権の行使による払込みは新株予約権者の判断によるため、具体的な資金の用途及びその金額については払込みのなされた時点の資金需要に応じて決定する予定です。</p>	(1) 増資金額	100,010千円	(2) 発行株式数	6,055株	(3) 増資後発行済株式数	7,055株	(4) 発行価額	1株につき金16,517円	(5) 割当先	当社100%	(6) 給付期日	平成21年11月4日	(1) 商号	株式会社エースデュース	(2) 代表者の氏名	小林 洋一	(3) 所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目13番16号	(4) 主な事業の内容	映像コンテンツの制作及び販売	(5) 設立年月日	平成2年6月14日	(6) 資本金	増資前 30,000千円 増資後 80,000千円	(7) 当社出資比率	100%
(1) 増資金額	100,010千円																										
(2) 発行株式数	6,055株																										
(3) 増資後発行済株式数	7,055株																										
(4) 発行価額	1株につき金16,517円																										
(5) 割当先	当社100%																										
(6) 給付期日	平成21年11月4日																										
(1) 商号	株式会社エースデュース																										
(2) 代表者の氏名	小林 洋一																										
(3) 所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目13番16号																										
(4) 主な事業の内容	映像コンテンツの制作及び販売																										
(5) 設立年月日	平成2年6月14日																										
(6) 資本金	増資前 30,000千円 増資後 80,000千円																										
(7) 当社出資比率	100%																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の数の上限</p> <p>5,000個を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は当社普通株式1株とする。ただし、上記2.(2)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。</p> <p>(4) 新株予約権と引換えに払込む金額</p> <p>無償で発行するものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額</p> <p>各新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p>	<p>2. 新株予約権の内容及び数の上限</p> <p>(1) 本新株予約権の名称</p> <p>平成22年新株予約権(仮称)</p> <p>(2) 新株予約権の割当てを受ける者</p> <p>第三者割当により、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等(当社子会社の取締役、従業員含む)及び社外協力者に対し割当てするものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の数の上限</p> <p>10,000個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権と引換えに払込む金銭</p> <p>新株予約権1個と引換えに払込む金銭の額は未定となっておりますが、新株予約権付与の取締役会決議時点において、外部の評価機関である株式会社プラータス・コンサルティングがモンテカルロシミュレーションで算定した公正価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式とし、書く新株予約権の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。</p> <p>当社は、発行する全部の株式の内容として会社法第107条第1項各号に掲げる事項を定款に定めていない。</p> <p>なお、募集新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同様。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>又、上記のほか、付与日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、当社は、合理的な範囲で株式の数の調整をすることができる。</p> <p>なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>																
<p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × <math>\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}</math></p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>また、当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）を行う場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。</p> <p>(6) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より2年間とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役または執行役員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職により地位を失った場合または当社取締役会が正当と認めた場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入れ、相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。</p> <p>③その他の条件については、第7期定時株主総会および新株予約権発行に関する当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換行使) 平成21年9月10日に発行いたしました第2回無担保転換社債型新株予約権付社債につきまして、次のとおり権利行使が行われました。</p> <p>第2回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 行使日</td> <td>平成21年12月4日</td> </tr> <tr> <td>(2) 行使価額</td> <td>11,000円</td> </tr> <tr> <td>(3) 行使新株予約権個数</td> <td>20個</td> </tr> <tr> <td>(4) 交付株式数</td> <td>36,363株</td> </tr> <tr> <td>(5) 行使価額総額</td> <td>400,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未行使新株予約権個数</td> <td>10個</td> </tr> <tr> <td>(7) 増加した資本金</td> <td>200,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(8) 増加した資本準備金</td> <td>200,000,000円</td> </tr> </table>	(1) 行使日	平成21年12月4日	(2) 行使価額	11,000円	(3) 行使新株予約権個数	20個	(4) 交付株式数	36,363株	(5) 行使価額総額	400,000,000円	(6) 未行使新株予約権個数	10個	(7) 増加した資本金	200,000,000円	(8) 増加した資本準備金	200,000,000円
(1) 行使日	平成21年12月4日																
(2) 行使価額	11,000円																
(3) 行使新株予約権個数	20個																
(4) 交付株式数	36,363株																
(5) 行使価額総額	400,000,000円																
(6) 未行使新株予約権個数	10個																
(7) 増加した資本金	200,000,000円																
(8) 増加した資本準備金	200,000,000円																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(8) 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定める場合に限るものとする。</p> <p>イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数 組織再編行為の効力発生の時点における残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記①に準じて決定する。</p> <p>ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記①に準じて決定する。交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。</p> <p>ホ 新株予約権を行使することができる期間 上記③に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記③に定める残存新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。</p> <p>ヘ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 上記④に準じて決定する。</p> <p>ト 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由および条件 上記⑥に準じて決定する。</p> <p>リ 新株予約権の行使の条件 下記⑨に準じて決定する。</p> <p>(9) 新株予約権の取得の事由および取得の条件</p> <p>①当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>②本件新株予約権は、新株予約権者が(7)①および②に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合および新株予約権者が死亡した場合は、その新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>③新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>④新株予約権の割当日から新株予約権を行使することができる期間の開始日の前日までの間に、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社普通株式の普通取引終値の1月間（当日を含む直近の22本邦営業日）の平均値（1円未満の端数は切上げる。）が一度でも権利行使価額の50%相当額を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めるときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡はできないものとする。</p> <p>(11) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金の額 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合、その端数を切り上げる。残額は資本準備金に組み入れるものとする。</p> <p>(12) 新株予約権の割当日 当社第7期定時株主総会承認後、当社取締役会において定めるものとする。</p> <p>(13) 新株予約権証券を発行する場合の取扱い 新株予約権証券は発行しないものとする。</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	7,660	—	—	7,660	2,079	513	5,580
車両運搬具	—	1,598	1,598	—	—	932	—
工具、器具及び備品	15,056	1,984	—	17,041	14,123	3,338	2,918
リース資産	—	3,404	—	3,404	453	453	2,950
有形固定資産計	22,717	6,987	1,598	28,106	16,656	5,238	11,449
無形固定資産							
ソフトウェア	951	1,462	—	2,413	785	328	1,628
その他	674	—	—	674	—	—	674
無形固定資産計	1,626	1,462	—	3,088	785	328	2,303

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	116,556	46,450	—	2,080	160,926
返品調整引当金	1,182	14,491	8,323	—	7,350

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の貸倒繰入に伴う洗替額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	127
預金の種類	
普通預金	162,086
定期預金	—
小計	162,086
合計	162,214

## b. 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	63,979
株式会社文苑堂	37,455
株式会社エースデュース	15,183
株式会社カプコン	12,826
株式会社集英社	6,594
その他	24,450
合計	160,491

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
184,552	808,161	832,222	160,491	83.8	78.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## c. 商品及び製品

科目名	金額 (千円)
商品	—
製品	
書籍	21,008
ケータイ配信コンテンツ	14,555
合計	35,564

d. 仕掛品

科目名	金額 (千円)
原稿	10,122
ケータイ配信コンテンツ	4,054
合計	14,177

e. 映像使用权

科目名	金額 (千円)
ギララの逆襲	3,750
その他	0
合計	3,750

② 固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
株式会社エンジン	1,915,000
株式会社エースデュース	353,500
株式会社ラディクスモバニメーション	41,000
ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.	640,000
合計	2,949,500

③ 流動負債

買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社ダイアート	6,783
三晃印刷株式会社	4,684
株式会社アソマナビ	1,110
有限会社バナナグローブスタジオ	915
株式会社カプコン	552
その他	17,088
合計	31,134

④ 固定負債

社債

780,000千円

詳細は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.wedge-hd.com">http://www.wedge-hd.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、A.P.F.ホールディングス株式会社であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資 平成21年3月5日関東財務局長に提出。

第三者割当社債 平成21年8月24日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年5月15日関東財務局長に提出。

平成21年3月5日に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

#### (3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

平成20年12月22日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月18日関東財務局長に提出。

平成19年12月25日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (5) 四半期報告書及び確認書

第8期第1四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第8期第2四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年5月15日関東財務局長に提出。

第8期第3四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年8月14日関東財務局長に提出。

#### (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年5月28日関東財務局長に提出。

平成21年5月15日に提出した四半期報告書に係る訂正報告書であります。

#### (7) 臨時報告書

平成21年3月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

平成21年7月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

#### (8) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年5月15日関東財務局長に提出。

平成21年3月23日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年12月16日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年11月28日開催の取締役会において、会社の取締役、監査役及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月28日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、映像使用権の償却方法を2年定率償却による方法から販売見込み額により原価を按分する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エースデューズへのデット・エクイティ・スワップによる増資を決議し、平成21年11月4日付で実行している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月27日開催の取締役会において、新株予約権の発行について決議し、平成21年12月28日開催の定時株主総会にて承認されている。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月4日に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を受けている。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェッジホールディングスの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウェッジホールディングスが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年12月16日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングスの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年11月28日開催の取締役会において、会社の取締役、監査役及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月28日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングスの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エースデューズへのデット・エクイティ・スワップによる増資を決議し、平成21年11月4日付で実行している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月27日開催の取締役会において、新株予約権の発行について決議し、平成21年12月28日開催の定時株主総会にて承認されている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月4日に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。